

新型コロナウイルス感染症の影響に関する アンケート調査結果

令和3年6月29日
大船渡商工会議所
大船渡市商工港湾部

I 調査の概要

1. 調査目的

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、幅広い業種の経済活動に影響が及んでいることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、関係機関に対して必要な施策や要望等を行うためアンケート調査を実施した。

2. 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 1,587 事業所
経済センサス-基礎調査（平成28年調査）における市内事業所数 2,472 事業所の 64.2%）

3. 調査方法

自計式調査による。郵送により配布し、ファクス、郵送又は持参により回収したほか、インターネットサービスの Google フォームにて回答を得た。

4. 調査期間

令和3年4月23日から令和3年5月6日まで

5. 調査内容

別添調査票のとおり

6. 回収状況

(1) 発送数：1,587 通

(2) 回答数：611 通

(3) 回収率：38.5%

7. 集計について

集計にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、回答の比率の合計が100%にならない場合がある。

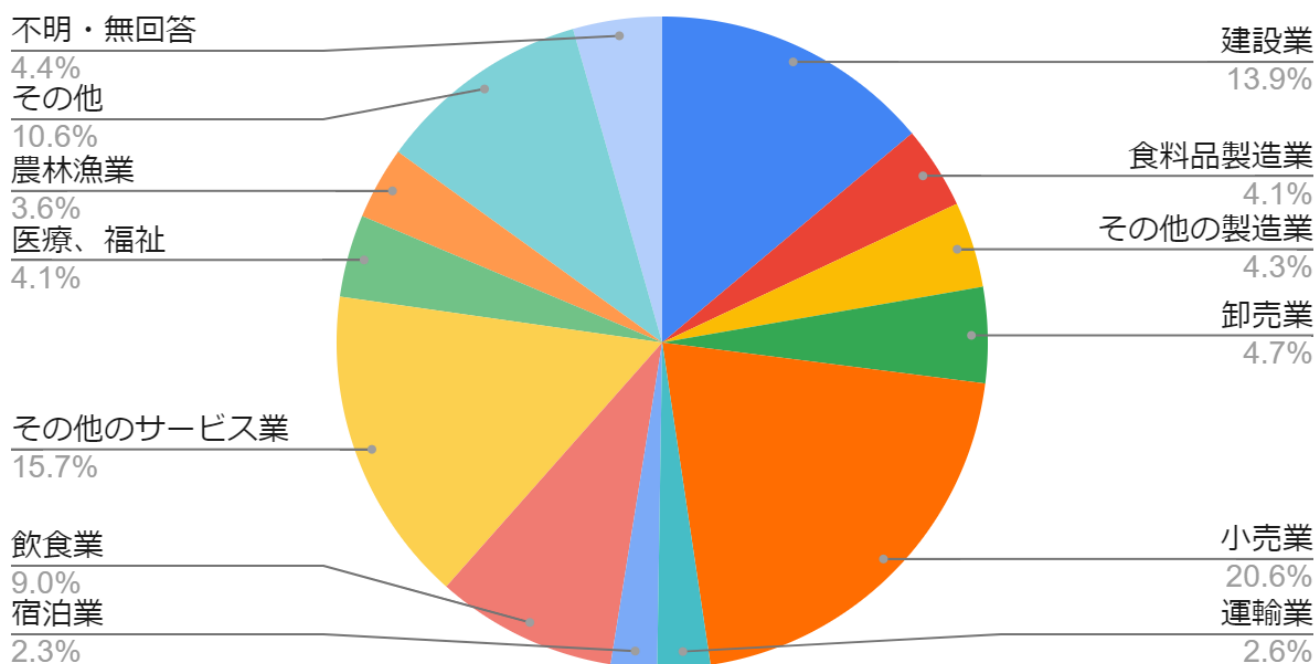
回答の比率は、各設問に対する回答者数を基礎として算定しているため、複数回答を求めている設問については、比率の合計が100%を超える場合がある。

Ⅱ 調査結果の概要

(1) 回答者の業種

業種名	回答数	割合
建設業	85	13.9%
食料品製造業	25	4.1%
その他の製造業	26	4.3%
卸売業	29	4.7%
小売業	126	20.6%
運輸業	16	2.6%
宿泊業	14	2.3%
飲食業	55	9.0%
その他のサービス業	96	15.7%
医療、福祉	25	4.1%
農林漁業	22	3.6%
その他	65	10.6%
不明・無回答	27	4.4%
合 計	611	100%

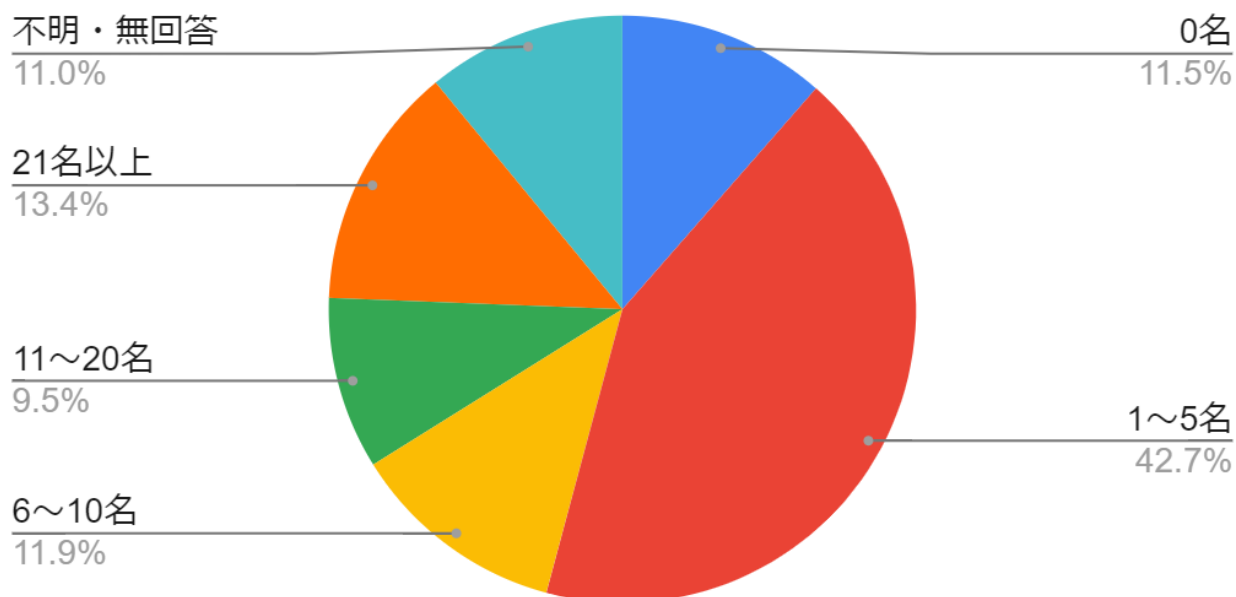
*業種について...その他製造業は、窯業、電気機器製造業、木材・金属・FRP加工業などを指す
 その他のサービス業は、理・美容業、エステ、クリーニング、塾・教室などを指す



(2) 回答者の従業員数

〈全体〉

従業員数	回答数	割合
0名	70	11.5%
1～5名	261	42.7%
6～10名	73	11.9%
11～20名	58	9.5%
21名以上	82	13.4%
不明・無回答	67	11.0%
合計	611	100%

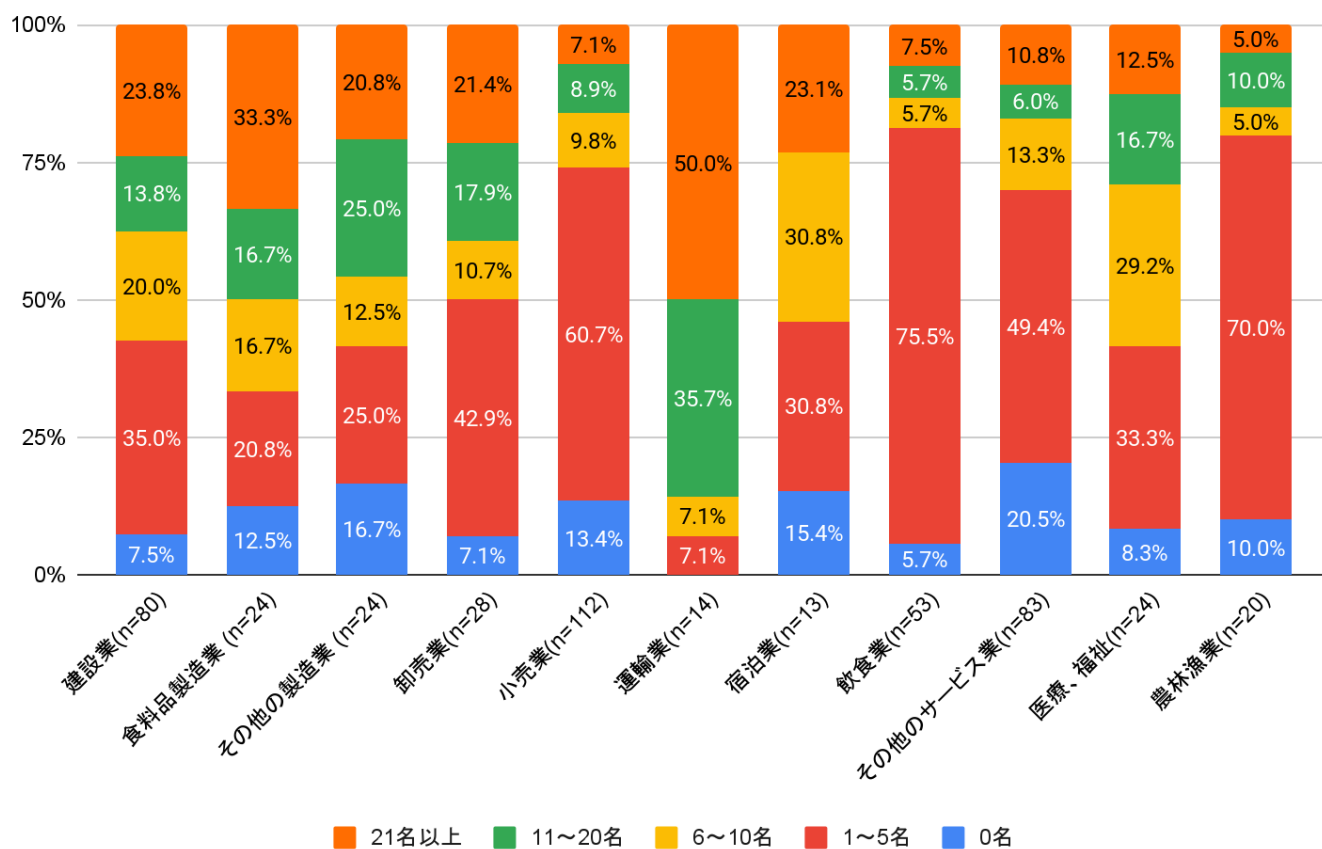


〈主要業種別〉 (n=475, 従業員数の「不明・無回答(44)」、業種の「不明・無回答(27)」、主要業種外(65)を除く)

業種(n)	従業員数					合計
	0名	1名~5名	6名~10名	11名~20名	21名以上	
建設業(80)	7.5%	35.0%	20.0%	13.8%	23.8%	100%
食料品製造業(24)	12.5%	20.8%	16.7%	16.7%	33.3%	100%
その他の製造業(24)	16.7%	25.0%	12.5%	25.0%	20.8%	100%
卸売業(28)	7.1%	42.9%	10.7%	17.9%	21.4%	100%
小売業(112)	13.4%	60.7%	9.8%	8.9%	7.1%	100%
運輸業(14)	0.0%	7.1%	7.1%	35.7%	50.0%	100%
宿泊業(13)	15.4%	30.8%	30.8%	0.0%	23.1%	100%
飲食業(53)	5.7%	75.5%	5.7%	5.7%	7.5%	100%
その他のサービス業(83)	20.5%	49.4%	13.3%	6.0%	10.8%	100%
医療、福祉(24)	8.3%	33.3%	29.2%	16.7%	12.5%	100%
農林漁業(20)	10.0%	70.0%	5.0%	10.0%	5.0%	100%

主要業種別従業員数割合

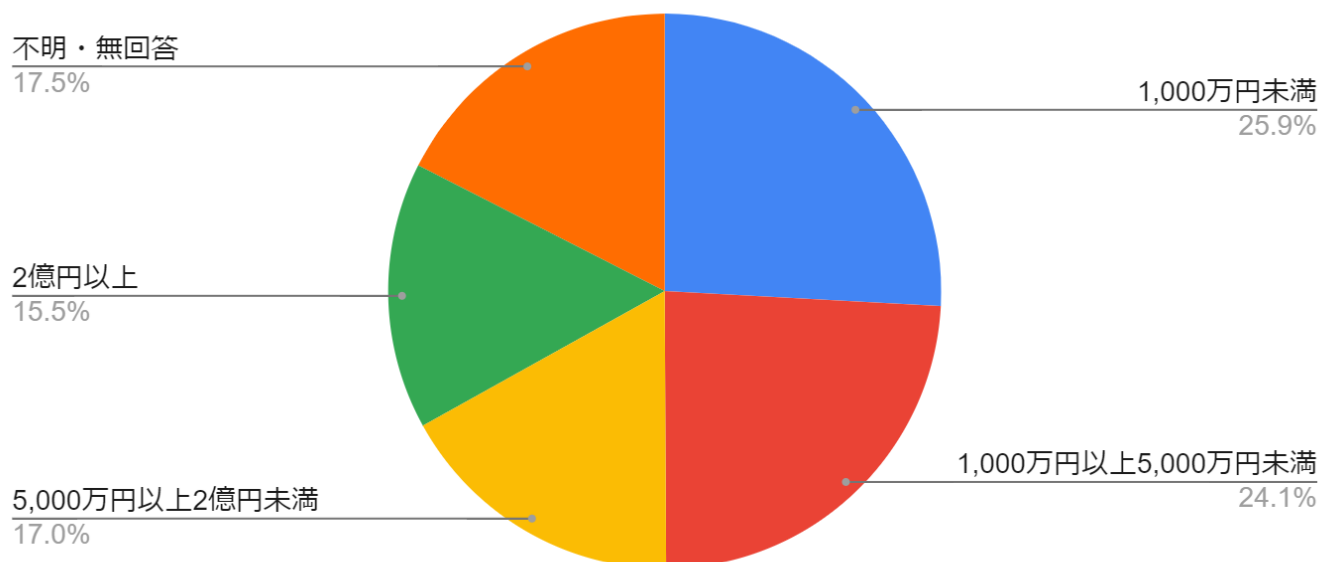
(n=475, 従業員数の「不明・無回答(44)」、業種の「不明・無回答(27)」、主要業種外(65)を除く)



(3) 回答者の年間売上高

〈全体〉

年間売上高	回答数	割合
1,000万円未満	158	25.9%
1,000万円以上 5,000万円未満	147	24.1%
5,000万円以上 2億円未満	104	17.0%
2億円以上	95	15.5%
不明・無回答	107	17.5%
合計	611	100%

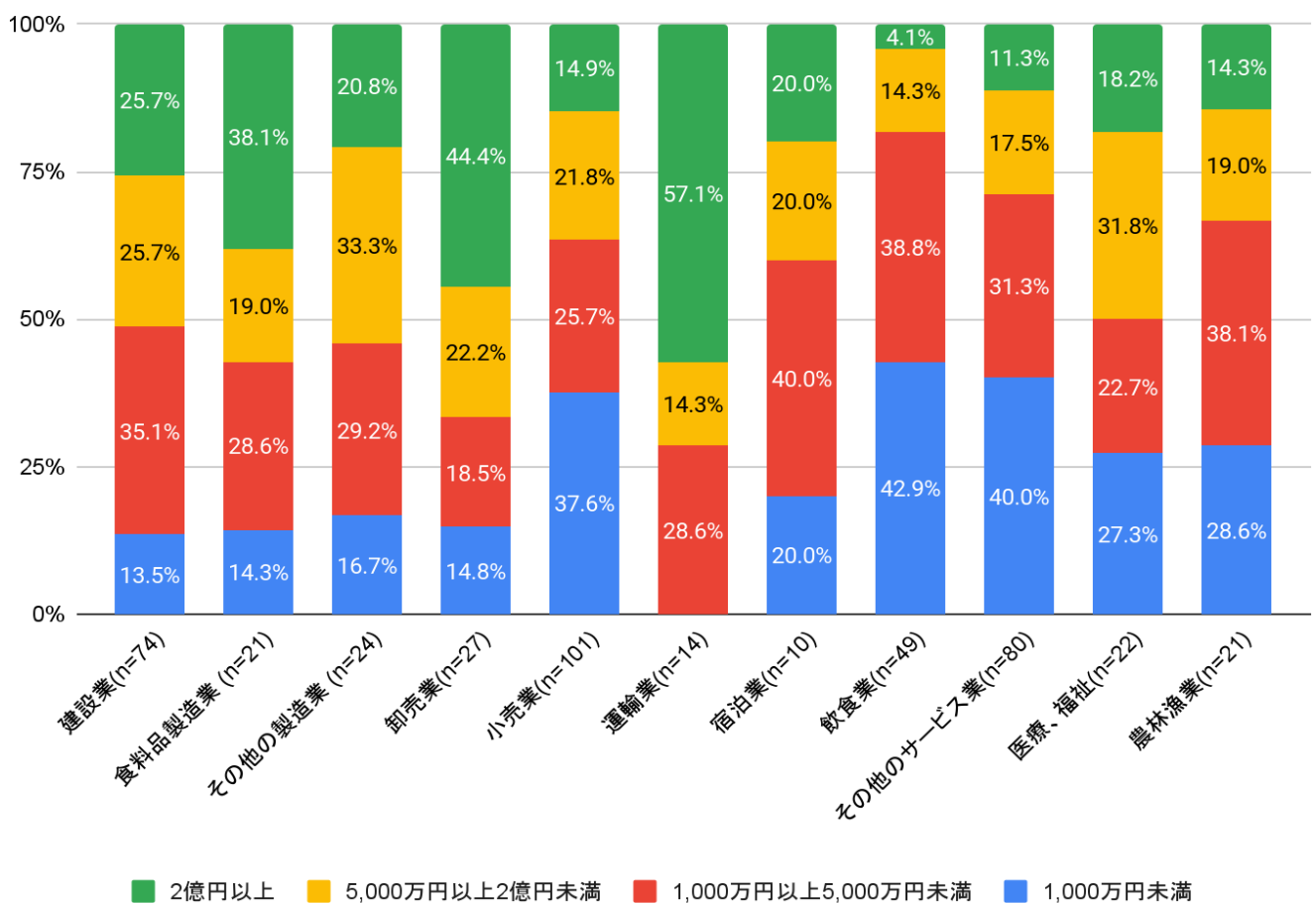


〈主要業種別〉 (n=443,年間売上高の「不明・無回答(76)」、業種の「不明・無回答(27)」、主要業種外(65)を除く)

業種(n)	年間売上高				合計
	1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 2億円未満	2億円以上	
建設業(74)	13.5%	35.1%	25.7%	25.7%	100%
食料品製造業(21)	14.3%	28.6%	19.0%	38.1%	100%
その他の製造業(24)	16.7%	29.2%	33.3%	20.8%	100%
卸売業(27)	14.8%	18.5%	22.2%	44.4%	100%
小売業(101)	37.6%	25.7%	21.8%	14.9%	100%
運輸業(14)	0.0%	28.6%	14.3%	57.1%	100%
宿泊業(10)	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	100%
飲食業(49)	42.9%	38.8%	14.3%	4.1%	100%
その他のサービス業(80)	40.0%	31.3%	17.5%	11.3%	100%
医療、福祉(22)	27.3%	22.7%	31.8%	18.2%	100%
農林漁業(21)	28.6%	38.1%	19.0%	14.3%	100%

主要業種別売上規模割合

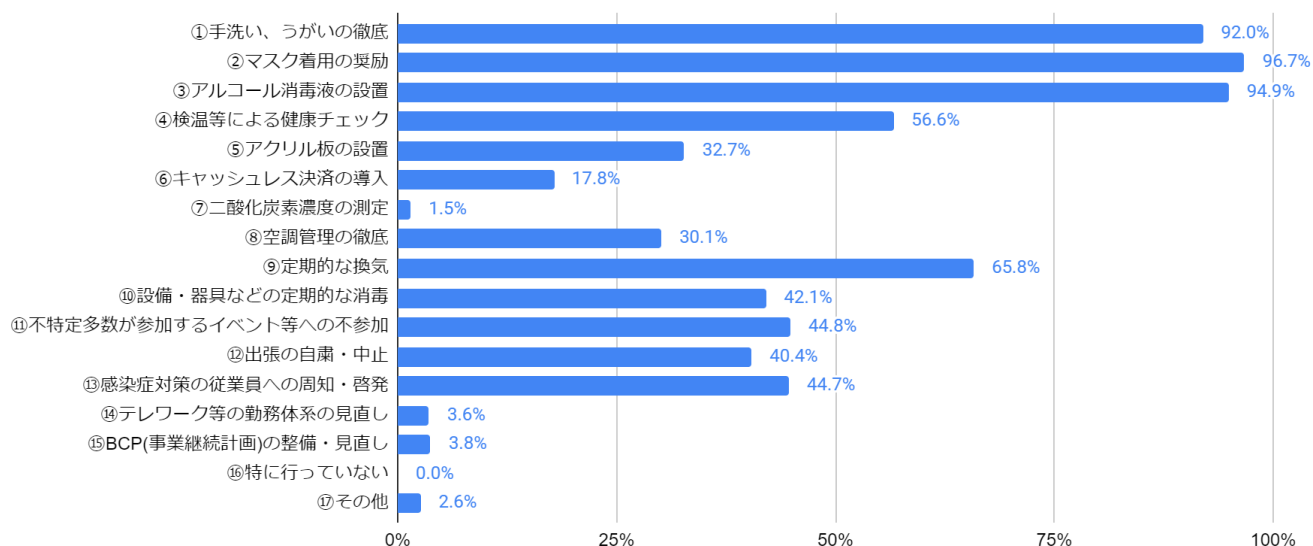
(n=443, 年間売上高の「不明・無回答(76)」、業種の「不明・無回答(27)」、主要業種外(65)を除く)



問1 感染症対策の実施状況について（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=611)
①手洗い、うがいの徹底	562	92.0%
②マスク着用の奨励	591	96.7%
③アルコール消毒液の設置	580	94.9%
④検温等による健康チェック	346	56.6%
⑤アクリル板の設置	200	32.7%
⑥キャッシュレス決済の導入	109	17.8%
⑦二酸化炭素濃度の測定	9	1.5%
⑧空調管理の徹底	184	30.1%
⑨定期的な換気	402	65.8%
⑩設備・器具などの定期的な消毒	257	42.1%
⑪不特定多数が参加するイベント等への不参加	274	44.8%
⑫出張の自粛・中止	247	40.4%
⑬感染症対策の従業員への周知・啓発	273	44.7%
⑭テレワーク等の勤務体系の見直し	22	3.6%
⑮BCP(事業継続計画)の整備・見直し	23	3.8%
⑯特に行ってない	0	0.0%
⑰その他	16	2.6%



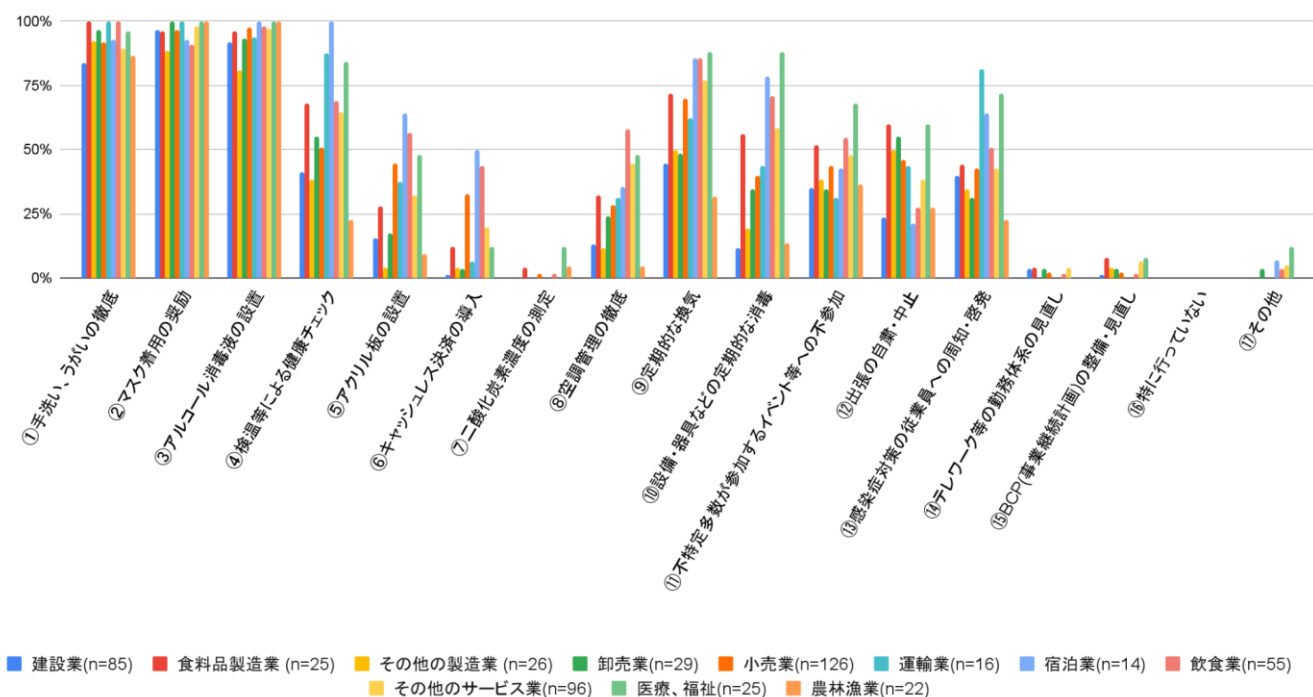
☆ 前回調査に引き続き、「②マスク着用の奨励」が最も多く、96.7%となっている。基本的な感染対策は、前回調査と比較するとポイントが上昇している。一方、「テレワーク」、「BCP」といった取り組みについては依然として低調である。

〈主要業種別〉 (n=519,業種の「不明・無回答(27)」,主要業種外(65)を除く)

業種(n)	①手洗 い、う がいの 徹底	②マス ク着用 の奨励	③アル コール 消毒液 の設置	④検温 等によ る健康 チェッ ク	⑤アク リル板 の設置	⑥キャ ッシュ レス決 済の導 入	⑦二酸 化炭素 濃度の 測定	⑧空調 管理の 徹底	⑨定期 的な換 気	⑩設 備・器 具など の定期 的な消 毒	⑪不特 定多数 が参加 するイ ベント 等への 不参加	⑫出張 の自 粛・中 止	⑬感染 症対策 の従業 員への 周知・ 啓発	⑭テレ ワーク 等の勤 務体系 の見直 し	⑮BCP(事業継 続計画) の整備 ・見直 し	⑯特に 行って いない	⑰その 他
建設業(85)	83.5%	96.5%	91.8%	41.2%	15.3%	1.2%	0.0%	12.9%	44.7%	11.8%	35.3%	23.5%	40.0%	3.5%	1.2%	0.0%	0.0%
食料品製造業 (25)	100%	96.0%	96.0%	68.0%	28.0%	12.0%	4.0%	32.0%	72.0%	56.0%	52.0%	60.0%	44.0%	4.0%	8.0%	0.0%	0.0%
その他の製造 業(26)	92.3%	88.5%	80.8%	38.5%	3.8%	3.8%	0.0%	11.5%	50.0%	19.2%	38.5%	50.0%	34.6%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%
卸売業(29)	96.6%	100%	93.1%	55.2%	17.2%	3.4%	0.0%	24.1%	48.3%	34.5%	34.5%	55.2%	31.0%	3.4%	3.4%	0.0%	3.4%
小売業(126)	92.1%	96.8%	97.6%	50.8%	44.4%	32.5%	1.6%	28.6%	69.8%	39.7%	43.7%	46.0%	42.9%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%
運輸業(16)	100%	100%	93.8%	87.5%	37.5%	6.3%	0.0%	31.3%	62.5%	43.8%	31.3%	43.8%	81.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(14)	92.9%	92.9%	100%	100%	64.3%	50.0%	0.0%	35.7%	85.7%	78.6%	42.9%	21.4%	64.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
飲食業(55)	100%	90.9%	98.2%	69.1%	56.4%	43.6%	1.8%	58.2%	85.5%	70.9%	54.5%	27.3%	50.9%	1.8%	1.8%	0.0%	3.6%
その他のサー ビス業(96)	89.6%	97.9%	96.9%	64.6%	32.3%	19.8%	0.0%	44.8%	77.1%	58.3%	47.9%	38.5%	42.7%	4.2%	6.3%	0.0%	5.2%
医療、福祉 (25)	96.0%	100%	100%	84.0%	48.0%	12.0%	12.0%	48.0%	88.0%	88.0%	68.0%	60.0%	72.0%	0.0%	8.0%	0.0%	12.0%
農林漁業(22)	86.4%	100%	100%	22.7%	9.1%	0.0%	4.5%	4.5%	31.8%	13.6%	36.4%	27.3%	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

感染症対策の実施状況(主要業種別)

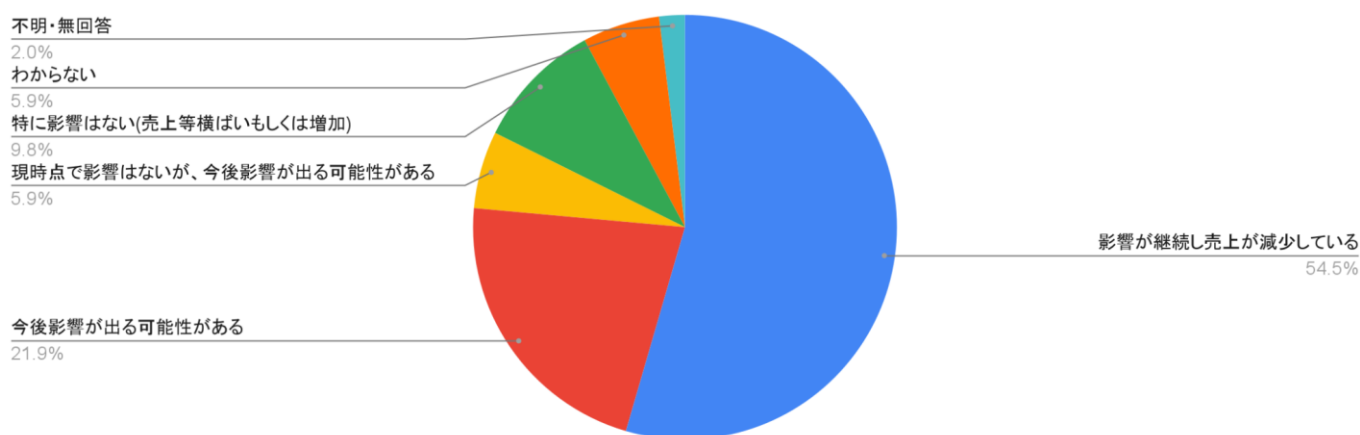
(n=519, 業種の「不明・無回答(27)」, 主要業種外(65)を除く)



問2 経営へのマイナスの影響について（いずれか1つ）

〈全体〉

マイナスの影響の有無	回答数	割合
影響が継続し売上が減少している	333	54.5%
現時点で影響はないが、今後影響が出る可能性がある	134	21.9%
影響が出たが、既に収束した	36	5.9%
特に影響はない(売上等横ばいもしくは増加)	60	9.8%
わからない	36	5.9%
不明・無回答	12	2.0%
合計	611	100%



☆ 「影響が継続し売上が減少している（54.5%）」が最も多く、次いで、「現時点で影響はないが、今後影響が出る可能性がある（21.9%）」、「影響が出たが、既に収束した（5.9%）」の順となっている。

業種別では、「影響が継続し売上が減少している」で飲食業（98.1%）、宿泊業（92.3%）が依然として高くなっており、「現時点では影響はないが、今後影響が出る可能性がある」で医療、福祉（44.0%）、建設業（40.5%）が高くなっている。

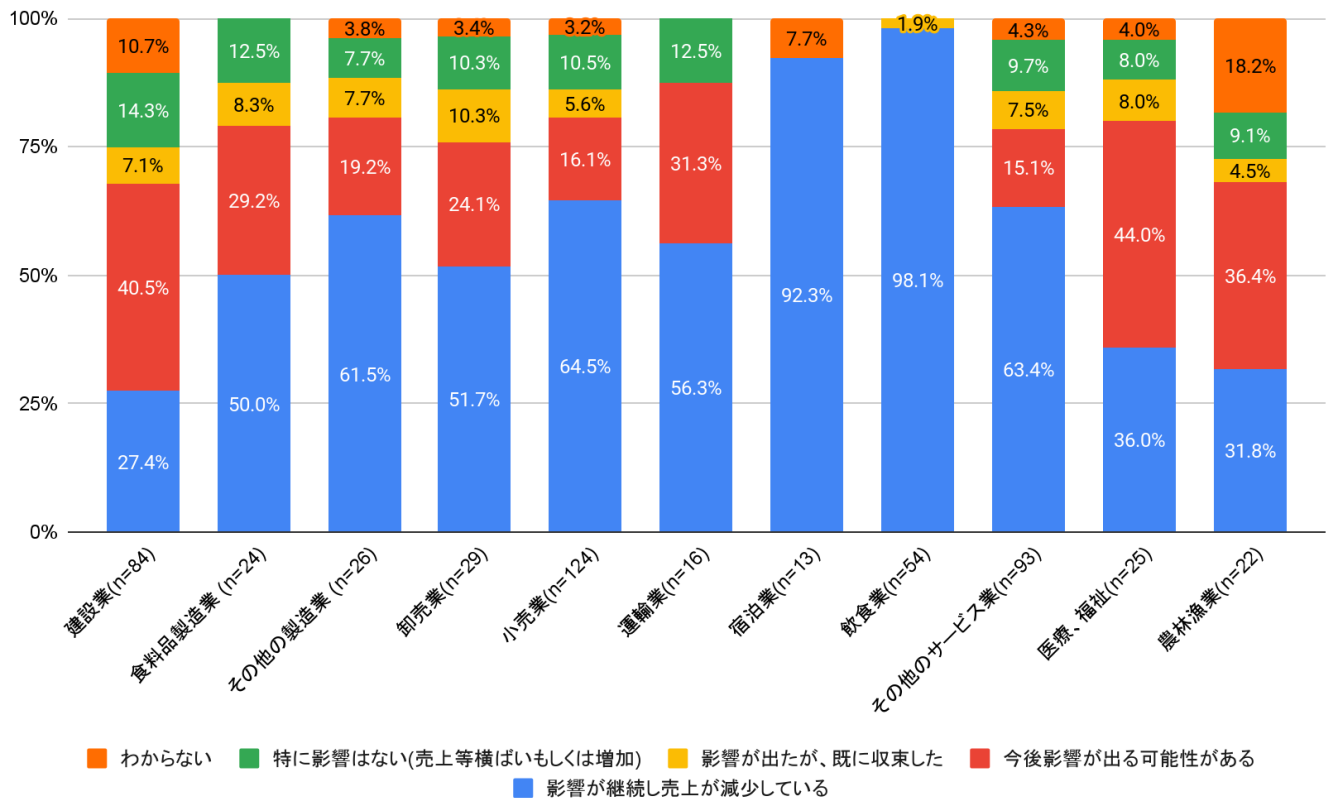
売上規模別では、「影響が継続し売上が減少している」で年間売上高「1,000万円未満」が62.8%と最も高くなっている。

〈主要業種別〉 (n=510,調査項目に対する「不明・無回答(9)」、業種の「不明・無回答(27)」、主要業種外(65)を除く)

業種(n)	マイナスの影響の有無					合計
	影響が継続し売上が減少している	現時点で影響はないが、今後影響が出る可能性がある	影響が出たが既に収束した	特に影響はない(売上等横ばいもしくは増加)	わからない	
建設業(84)	27.4%	40.5%	7.1%	14.3%	10.7%	100%
食料品製造業(24)	50.0%	29.2%	8.3%	12.5%	0.0%	100%
その他の製造業(26)	61.5%	19.2%	7.7%	7.7%	3.8%	100%
卸売業(29)	51.7%	24.1%	10.3%	10.3%	3.4%	100%
小売業(124)	64.5%	16.1%	5.6%	10.5%	3.2%	100%
運輸業(16)	56.3%	31.3%	0.0%	12.5%	0.0%	100%
宿泊業(13)	92.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	100%
飲食業(54)	98.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	100%
その他のサービス業(93)	63.4%	15.1%	7.5%	9.7%	4.3%	100%
医療、福祉(25)	36.0%	44.0%	8.0%	8.0%	4.0%	100%
農林漁業(22)	31.8%	36.4%	4.5%	9.1%	18.2%	100%

主要業種別グラフ

(n=510, 調査項目に対する「不明・無回答(9)」、業種の「不明・無回答(27)」、主要業種外(65)を除く)

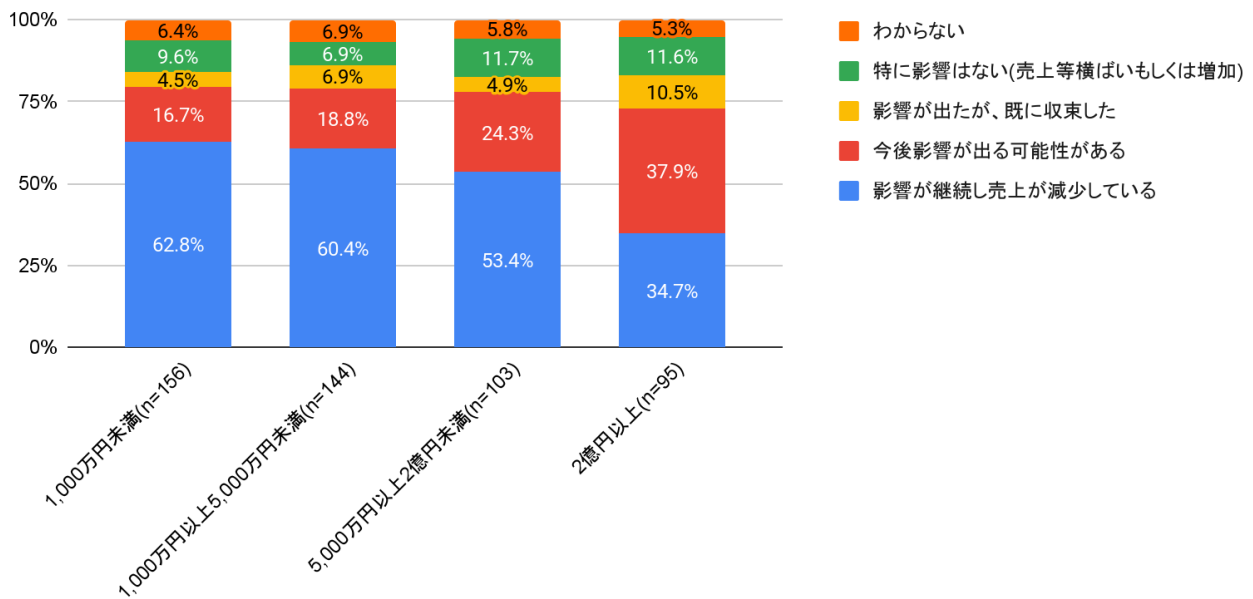


〈売上規模別〉 (n=498,調査項目の「不明・無回答(6)」、年間売上高の「不明・無回答(107)」を除く)

年間売上高(n)	マイナスの影響の有無					合計
	影響が継続し売 上が減少してい る	現時点で影響は ないが、今後影 響が出る可能 性がある	影響が出たが既 に収束した	特に影響はない (売上等横ばいも しくは増加)	わからない	
1,000万円未満(156)	62.8%	16.7%	4.5%	9.6%	6.4%	100%
1,000万円以上 5,000万円未満(144)	60.4%	18.8%	6.9%	6.9%	6.9%	100%
5,000万円以上 2億円未満(103)	53.4%	24.3%	4.9%	11.7%	5.8%	100%
2億円以上(95)	34.7%	37.9%	10.5%	11.6%	5.3%	100%

売上規模別グラフ

(n=498, 調査項目の「不明・無回答(6)」、年間売上高の「不明・無回答(107)」を除く)

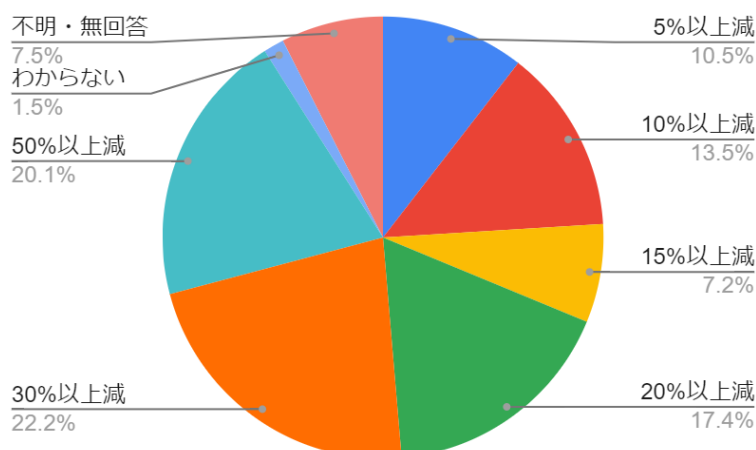


問3 経営への影響が継続している事業所の状況について

- (1) 前年同月(令和2年3月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
 (「影響が継続し売上が減少している」と回答した333事業所への質問)

〈全体〉

前年同月比	回答数	割合
5%以上減	35	10.5%
10%以上減	45	13.5%
15%以上減	24	7.2%
20%以上減	58	17.4%
30%以上減	74	22.2%
50%以上減	67	20.1%
わからない	5	1.5%
不明・無回答	25	7.5%
合計	333	100%



- ☆ 「30%以上減」が最も多く、22.2%（前回調査比 3.0 ポイント減）となっており、次いで、「50%以上減」が 20.1%（前回調査比 6.3 ポイント減）、「20%以上減」が 17.4%（前回調査比 3.4 ポイント増）となっている。

業種別では、「50%以上減」が、建設業 45.5%、宿泊業 33.3%、農林漁業 33.3%の順となっており、「30%以上減」が、農林漁業 50.0%、飲食業 39.2%、建設業 36.4%の順となっている。

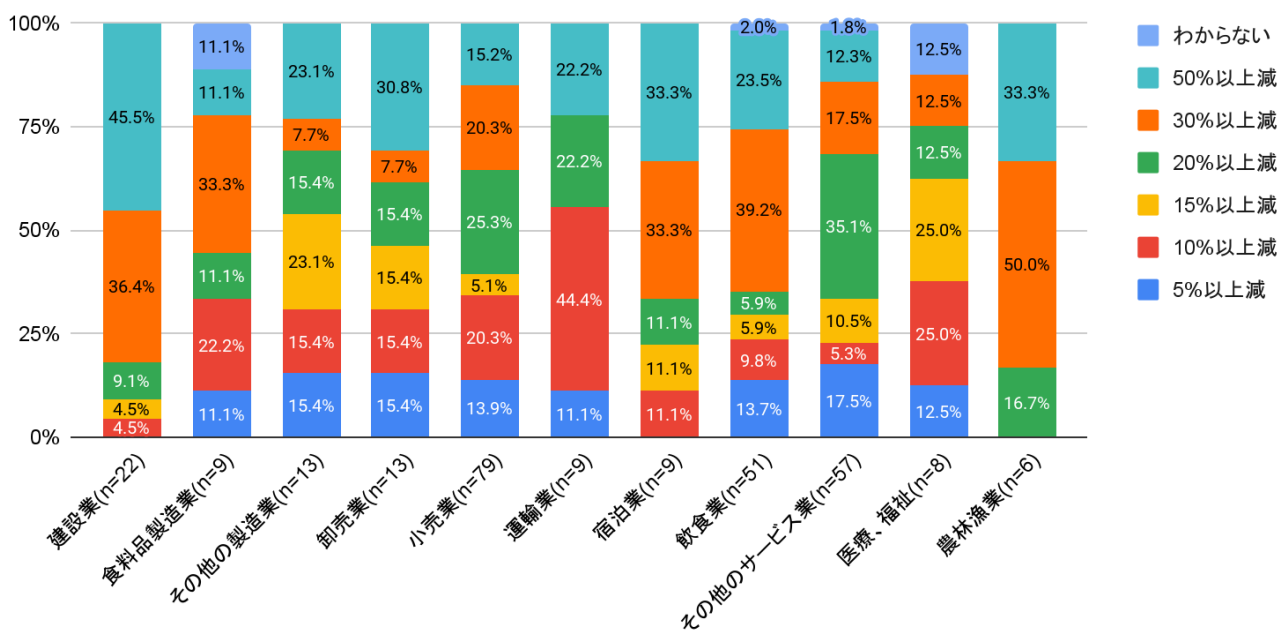
売上規模別では、「50%以上減」で年間売上高「1,000万円未満」が 26.4%となった一方、年間売上高「2億円以上」では 3.4%となっている。

〈主要業種別〉 (n=276, 調査項目の「不明・無回答(19)」、業種の「不明・無回答(17)」、主要業種外(21)を除く)

業種(n)	前年同月比							合計
	5%以上減	10%以上減	15%以上減	20%以上減	30%以上減	50%以上減	わからない	
建設業(22)	0.0%	4.5%	4.5%	9.1%	36.4%	45.5%	0.0%	100%
食料品製造業(9)	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	33.3%	11.1%	11.1%	100%
その他の製造業(13)	15.4%	15.4%	23.1%	15.4%	7.7%	23.1%	0.0%	100%
卸売業(13)	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%	7.7%	30.8%	0.0%	100%
小売業(79)	13.9%	20.3%	5.1%	25.3%	20.3%	15.2%	0.0%	100%
運輸業(9)	11.1%	44.4%	0.0%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	100%
宿泊業(9)	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	33.3%	33.3%	0.0%	100%
飲食業(51)	13.7%	9.8%	5.9%	5.9%	39.2%	23.5%	2.0%	100%
その他のサービス業(57)	17.5%	5.3%	10.5%	35.1%	17.5%	12.3%	1.8%	100%
医療、福祉(8)	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	100%
農林漁業(6)	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	100%

業種別減少割合(対前年同月)

(n=276, 調査項目の「不明・無回答(19)」、業種の「不明・無回答(17)」、主要業種外(21)を除く)

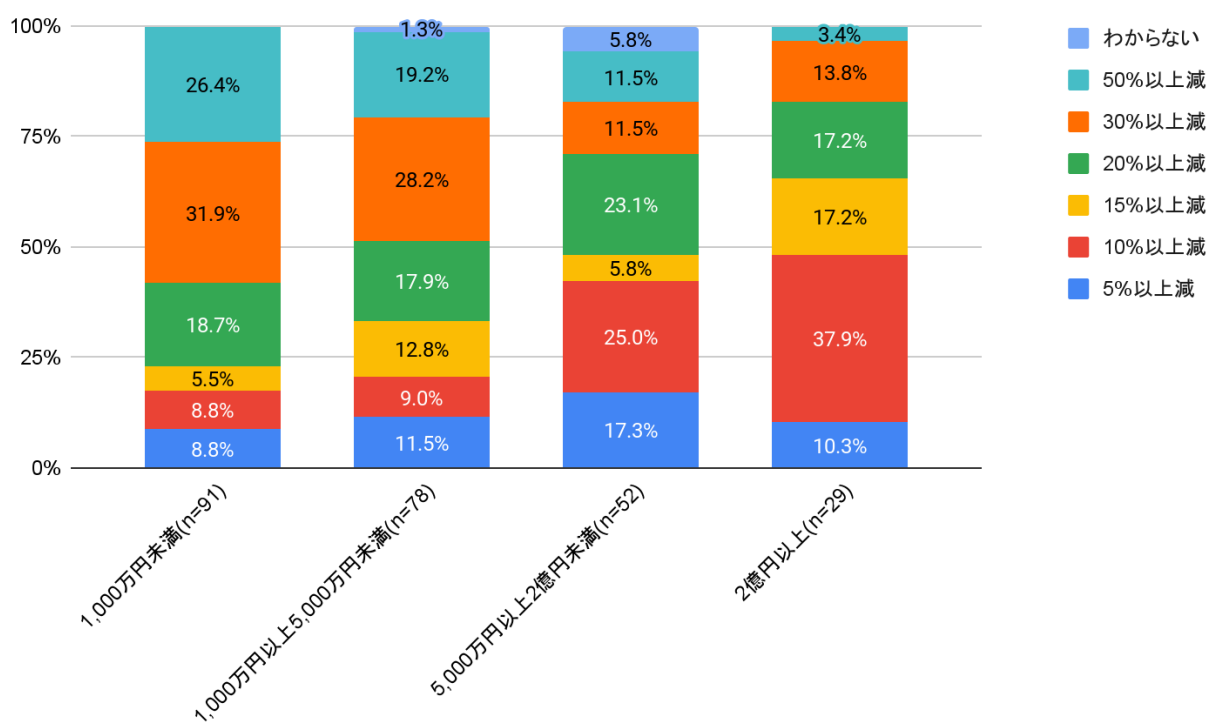


〈売上規模別〉 (n=250, 調査項目の「不明・無回答(23)」、年間売上高の「不明・無回答(60)」を除く)

年間売上高(n)	前年同月比							合 計
	5%以上減	10%以上減	15%以上減	20%以上減	30%以上減	50%以上減	わからない	
1,000万円未満(91)	8.8%	8.8%	5.5%	18.7%	31.9%	26.4%	0.0%	100%
1,000万円以上 5,000万円未満(78)	11.5%	9.0%	12.8%	17.9%	28.2%	19.2%	1.3%	100%
5,000万円以上 2億円未満(52)	17.3%	25.0%	5.8%	23.1%	11.5%	11.5%	5.8%	100%
2億円以上(29)	10.3%	37.9%	17.2%	17.2%	13.8%	3.4%	0.0%	100%

売上規模別減少割合(対前年同月)

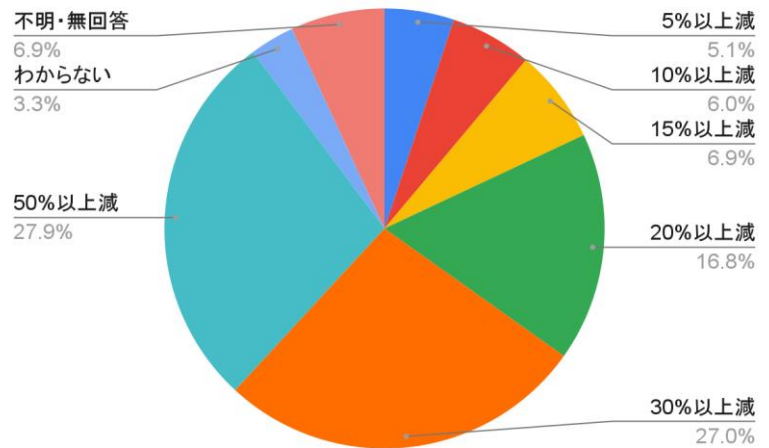
(n=250, 調査項目の「不明・無回答(23)」、年間売上高の「不明・無回答(60)」を除く)



(2) 前々年同月(平成31年3月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
 (「影響が継続し売上が減少している」と回答した333事業所への質問)

〈全体〉

前々年同月比	回答数	割合
5%以上減	17	5.1%
10%以上減	20	6.0%
15%以上減	23	6.9%
20%以上減	56	16.8%
30%以上減	90	27.0%
50%以上減	93	27.9%
わからない	11	3.3%
不明・無回答	23	6.9%
合計	333	100%



☆ 「50%以上減 (27.9%)」が最も多く、次いで、「30%以上減 (27.0%)」、「20%以上減 (16.8%)」の順となっている。

業種別では、「50%以上減」が、建設業 65.2%、農林漁業 60.0%、宿泊業 54.5%の順となっている。

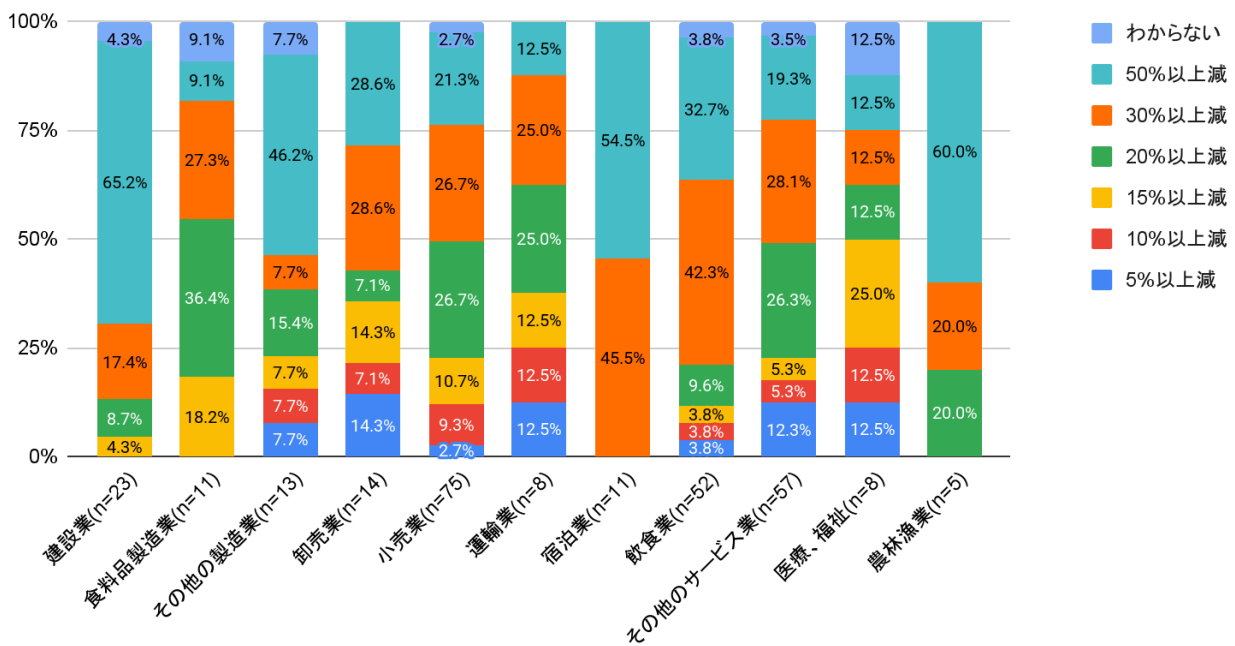
売上規模別では、「50%以上減」で年間売上高「1,000万円未満」が35.9%となった一方、年間売上高「2億円以上」では6.5%となっている。

〈主要業種別〉 (n=277, 調査項目の「不明・無回答(18)」、業種の「不明・無回答(17)」、主要業種外(21)を除く)

業種(n)	前々年同月比							わからない	合計
	5%以上減	10%以上減	15%以上減	20%以上減	30%以上減	50%以上減			
建設業(23)	0.0%	0.0%	4.3%	8.7%	17.4%	65.2%	4.3%	100%	
食料品製造業(11)	0.0%	0.0%	18.2%	36.4%	27.3%	9.1%	9.1%	100%	
その他の製造業(13)	7.7%	7.7%	7.7%	15.4%	7.7%	46.2%	7.7%	100%	
卸売業(14)	14.3%	7.1%	14.3%	7.1%	28.6%	28.6%	0.0%	100%	
小売業(75)	2.7%	9.3%	10.7%	26.7%	26.7%	21.3%	2.7%	100%	
運輸業(8)	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	100%	
宿泊業(11)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%	54.5%	0.0%	100%	
飲食業(52)	3.8%	3.8%	3.8%	9.6%	42.3%	32.7%	3.8%	100%	
その他のサービス業(57)	12.3%	5.3%	5.3%	26.3%	28.1%	19.3%	3.5%	100%	
医療、福祉(8)	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	100%	
農林漁業(5)	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	100%	

業種別減少割合(対前々年同月)

(n=277, 調査項目の「不明・無回答(18)」、業種の「不明・無回答(17)」、主要業種外(21)を除く)

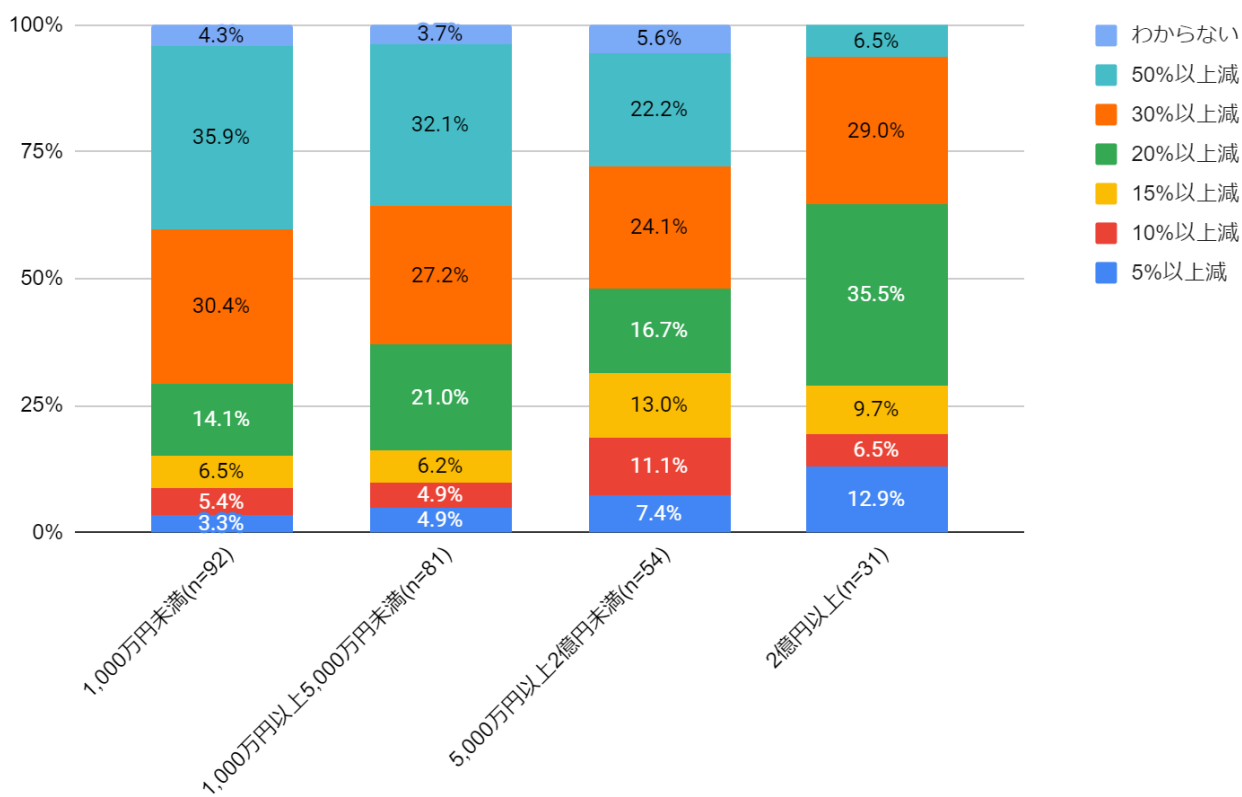


〈売上規模別〉 (n=258, 調査項目の「不明・無回答(15)」、年間売上高の「不明・無回答(60)」を除く)

年間売上高(n)	前々年同月比							合計
	5%以上減	10%以上減	15%以上減	20%以上減	30%以上減	50%以上減	わからない	
1,000万円未満(92)	3.3%	5.4%	6.5%	14.1%	30.4%	35.9%	4.3%	100%
1,000万円以上 5,000万円未満(81)	4.9%	4.9%	6.2%	21.0%	27.2%	32.1%	3.7%	100%
5,000万円以上 2億円未満(54)	7.4%	11.1%	13.0%	16.7%	24.1%	22.2%	5.6%	100%
2億円以上(31)	12.9%	6.5%	9.7%	35.5%	29.0%	6.5%	0.0%	100%

売上規模別減少割合 (対前々年同月)

(n=258, 調査項目の「不明・無回答(15)」、年間売上高の「不明・無回答(60)」を除く)

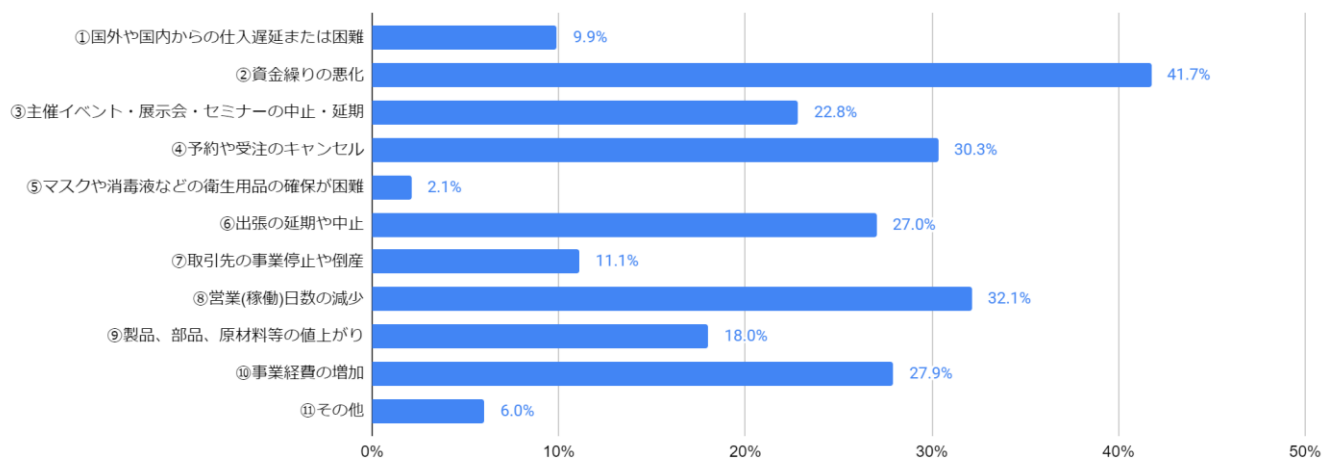


(3) 売上減少以外の影響の内容について（複数回答可）

（「影響が継続し売上が減少している」と回答した 333 事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=333)
①国外や国内からの仕入遅延または困難	33	9.9%
②資金繰りの悪化	139	41.7%
③主催イベント・展示会・セミナーの中止・延期	76	22.8%
④予約や受注のキャンセル	101	30.3%
⑤マスクや消毒液などの衛生用品の確保が困難	7	2.1%
⑥出張の延期や中止	90	27.0%
⑦取引先の事業停止や倒産	37	11.1%
⑧営業(稼働)日数の減少	107	32.1%
⑨製品、部品、原材料等の値上がり	60	18.0%
⑩事業経費の増加	93	27.9%
⑪その他	20	6.0%



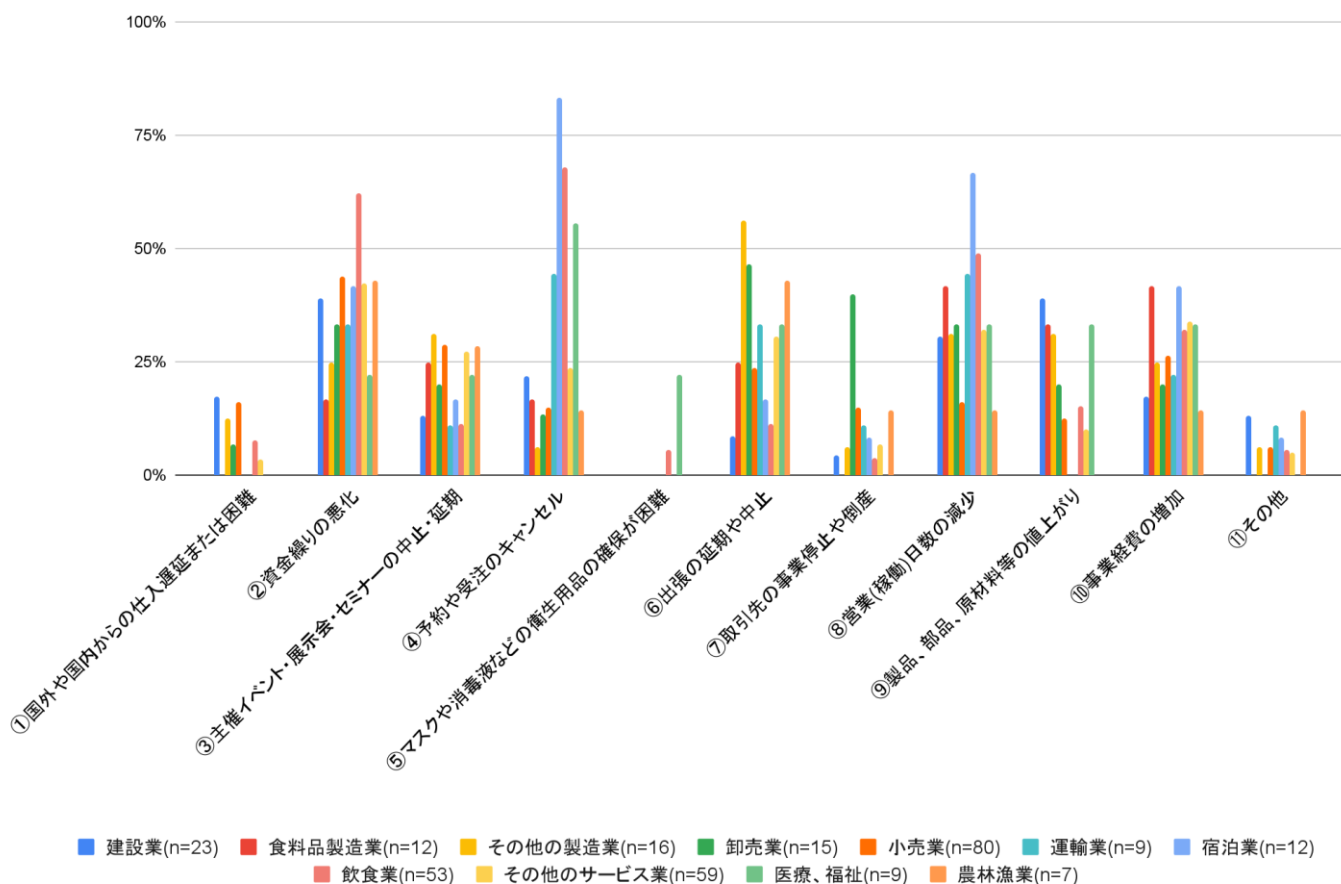
☆ 売上減少以外の影響では、「②資金繰りの悪化（41.7%）」が最も多く、次いで、「⑧営業（稼働）日数の減少（32.1%）」、「④予約や受注のキャンセル（30.3%）」の順となっている。

〈主要業種別〉 (n=295、業種の「不明・無回答(17)」,主要業種外(21)を除く)

業種(n)	①国外や国内からの仕入遅延または困難	②資金繰りの悪化	③主催イベント・展示会・セミナーの中止・延期	④予約や受注のキャンセル	⑤マスクや消毒液などの衛生用品の確保が困難	⑥出張の延期や中止	⑦取引先の事業停止や倒産	⑧営業(稼働)日数の減少	⑨製品、部品、原材料等の値上がり	⑩事業経費の増加	⑪その他
建設業(23)	15.0%	45.0%	15.0%	20.0%	0.0%	10.0%	5.0%	35.0%	35.0%	15.0%	10.0%
食料品製造業(12)	0.0%	18.2%	18.2%	18.2%	0.0%	27.3%	0.0%	36.4%	36.4%	45.5%	0.0%
その他の製造業(16)	13.3%	26.7%	33.3%	6.7%	0.0%	60.0%	6.7%	33.3%	33.3%	26.7%	6.7%
卸売業(15)	7.1%	35.7%	21.4%	14.3%	0.0%	50.0%	42.9%	35.7%	21.4%	21.4%	0.0%
小売業(80)	14.5%	43.4%	28.9%	15.8%	0.0%	25.0%	15.8%	15.8%	11.8%	25.0%	6.6%
運輸業(9)	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
宿泊業(12)	0.0%	45.5%	9.1%	81.8%	0.0%	18.2%	9.1%	63.6%	0.0%	45.5%	9.1%
飲食業(53)	7.7%	63.5%	11.5%	67.3%	5.8%	11.5%	3.8%	50.0%	13.5%	32.7%	5.8%
その他のサービス業(59)	3.6%	40.0%	27.3%	23.6%	0.0%	29.1%	7.3%	30.9%	10.9%	32.7%	5.5%
医療、福祉(9)	0.0%	22.2%	22.2%	55.6%	22.2%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
農林漁業(7)	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%

業種別影響の内容

(n=295, 業種の「不明・無回答(17)」,主要業種外(21)を除く)

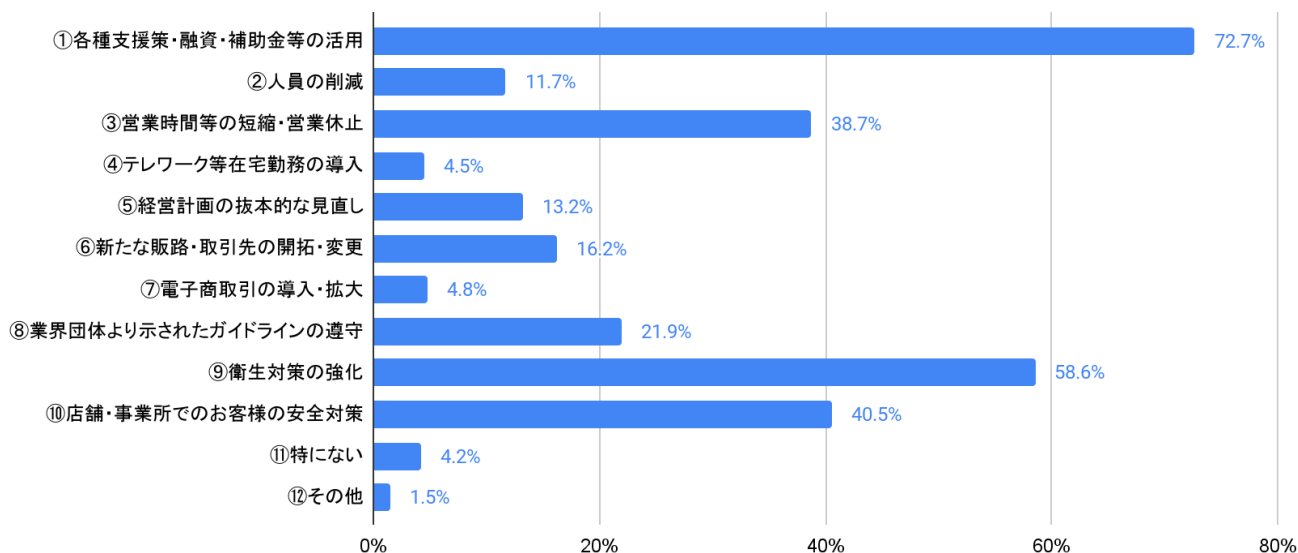


(4) 影響に対し実施した対策（複数回答可）

（「影響が継続し売上が減少している」と回答した 333 事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=333)
①各種支援策・融資・補助金等の活用	242	72.7%
②人員の削減	39	11.7%
③営業時間等の短縮・営業休止	129	38.7%
④テレワーク等在宅勤務の導入	15	4.5%
⑤経営計画の抜本的な見直し	44	13.2%
⑥新たな販路・取引先の開拓・変更	54	16.2%
⑦電子商取引の導入・拡大	16	4.8%
⑧業界団体より示されたガイドラインの遵守	73	21.9%
⑨衛生対策の強化	195	58.6%
⑩店舗・事業所でのお客様の安全対策	135	40.5%
⑪特にない	14	4.2%
⑫その他	5	1.5%



☆ 実施した対策としては、「①各種支援策・融資・補助金等の活用（72.7%）」が最も多く、次いで、「⑨衛生対策の強化（58.6%）」、「⑩店舗・事業所でのお客様の安全対策（40.5%）」の順となっている。

「④テレワーク等在宅勤務の導入（4.5%）」、「⑦電子商取引の導入・拡大（4.8%）」は、前回調査と同様に低調となっている。

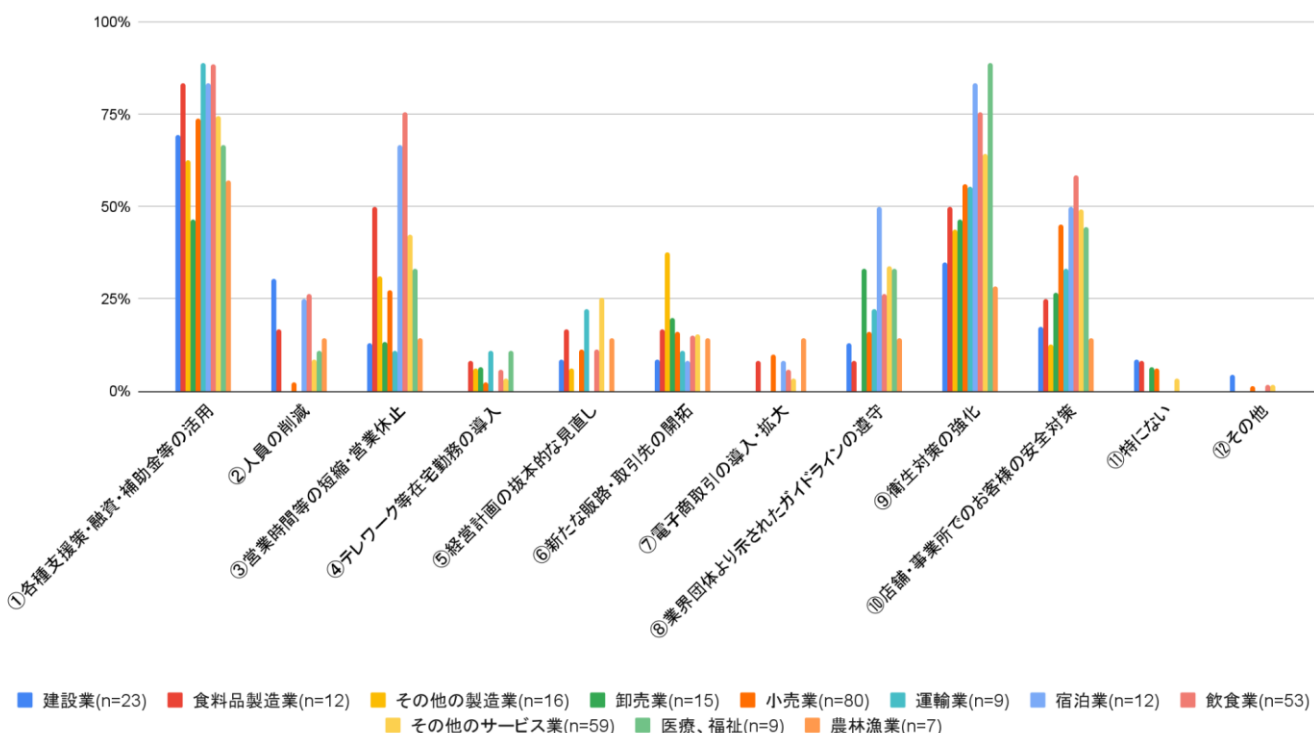
「⑧業界団体より示されたガイドラインの遵守」は、前回調査より 9.9 ポイント増加となっている。

〈主要業種別〉 (n=295,業種の「不明・無回答(17)」,主要業種外(21)を除く)

業種(n)	①各種支援策・融資・補助金等の活用	②人員の削減	③営業時間等の短縮・営業休止	④テレワーク等在宅勤務の導入	⑤経営計画の抜本的な見直し	⑥新たな販路・取引先の開拓	⑦電子商取引の導入・拡大	⑧業界団体より示されたガイドラインの遵守	⑨衛生対策の強化	⑩店舗・事業所でのお客様の安全対策	⑪特にな	⑫その他
建設業(23)	69.6%	30.4%	13.0%	0.0%	8.7%	8.7%	0.0%	13.0%	34.8%	17.4%	8.7%	4.3%
食料品製造業(12)	83.3%	16.7%	50.0%	8.3%	16.7%	16.7%	8.3%	8.3%	50.0%	25.0%	8.3%	0.0%
その他の製造業(16)	62.5%	0.0%	31.3%	6.3%	6.3%	37.5%	0.0%	0.0%	43.8%	12.5%	0.0%	0.0%
卸売業(15)	46.7%	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	46.7%	26.7%	6.7%	0.0%
小売業(80)	73.8%	2.5%	27.5%	2.5%	11.3%	16.3%	10.0%	16.3%	56.3%	45.0%	6.3%	1.3%
運輸業(9)	88.9%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	22.2%	55.6%	33.3%	0.0%	0.0%
宿泊業(12)	83.3%	25.0%	66.7%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	50.0%	83.3%	50.0%	0.0%	0.0%
飲食業(53)	88.7%	26.4%	75.5%	5.7%	11.3%	15.1%	5.7%	26.4%	75.5%	58.5%	0.0%	1.9%
その他のサービス業(59)	74.6%	8.5%	42.4%	3.4%	25.4%	15.3%	3.4%	33.9%	64.4%	49.2%	3.4%	1.7%
医療、福祉(9)	66.7%	11.1%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	88.9%	44.4%	0.0%	0.0%
農林漁業(7)	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%

業種別影響の内容

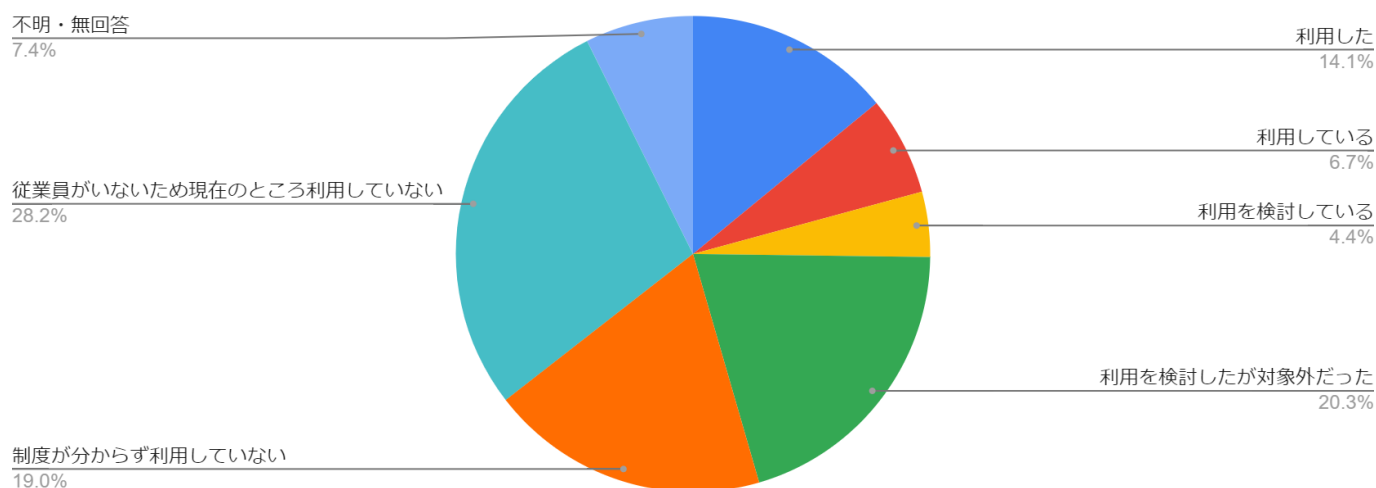
(n=295,業種の「不明・無回答(17)」,主要業種外(21)を除く)



問4 雇用調整助成金の活用状況について（いずれか1つ）

〈全体〉

雇用調整助成金の活用状況について	回答数	割合
利用した	86	14.1%
利用している	41	6.7%
利用を検討している	27	4.4%
利用を検討したが対象外だった	124	20.3%
制度が分からず利用していない	116	19.0%
従業員がいないため現在のところ利用していない	172	28.2%
不明・無回答	45	7.4%
合計	611	100%



☆ 雇用調整助成金の活用は、「従業員がいないため現在のところ利用していない（28.2%）」が最も多く、次いで、「利用を検討したが対象外だった（20.3%）」、「制度が分からず利用していない（19.0%）」の順となっている。

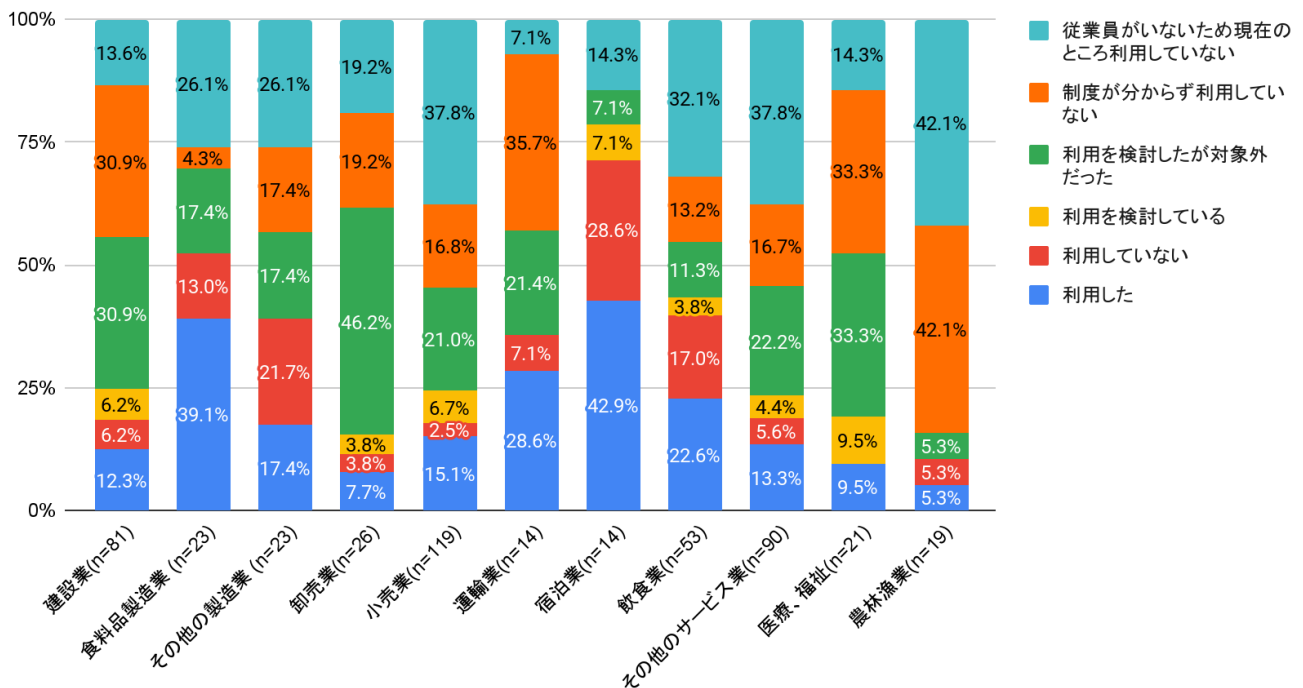
一方で、「利用した（14.1%）」、「利用している（6.7%）」となっている。

〈主要業種別〉 (n=483, 調査項目の「不明・無回答(36)」、業種の「不明・無回答(27)」、主要業種外(65)を除く)

業種(n)	雇用調整助成金の活用状況について						合計
	利用した	利用していない	利用を検討している	利用を検討したが対象外だった	制度が分からず利用していない	従業員がいないため現在のところ利用していない	
建設業(81)	12.3%	6.2%	6.2%	30.9%	30.9%	13.6%	100%
食料品製造業(23)	39.1%	13.0%	0.0%	17.4%	4.3%	26.1%	100%
その他の製造業(23)	17.4%	21.7%	0.0%	17.4%	17.4%	26.1%	100%
卸売業(26)	7.7%	3.8%	3.8%	46.2%	19.2%	19.2%	100%
小売業(119)	15.1%	2.5%	6.7%	21.0%	16.8%	37.8%	100%
運輸業(14)	28.6%	7.1%	0.0%	21.4%	35.7%	7.1%	100%
宿泊業(14)	42.9%	28.6%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%	100%
飲食業(53)	22.6%	17.0%	3.8%	11.3%	13.2%	32.1%	100%
その他のサービス業(90)	13.3%	5.6%	4.4%	22.2%	16.7%	37.8%	100%
医療、福祉(21)	9.5%	0.0%	9.5%	33.3%	33.3%	14.3%	100%
農林漁業(19)	5.3%	5.3%	0.0%	5.3%	42.1%	42.1%	100%

雇用調整助成金の活用状況(主要業種別)

(n=483, 調査項目の「不明・無回答(36)」、業種の「不明・無回答(27)」、主要業種外(65)を除く)

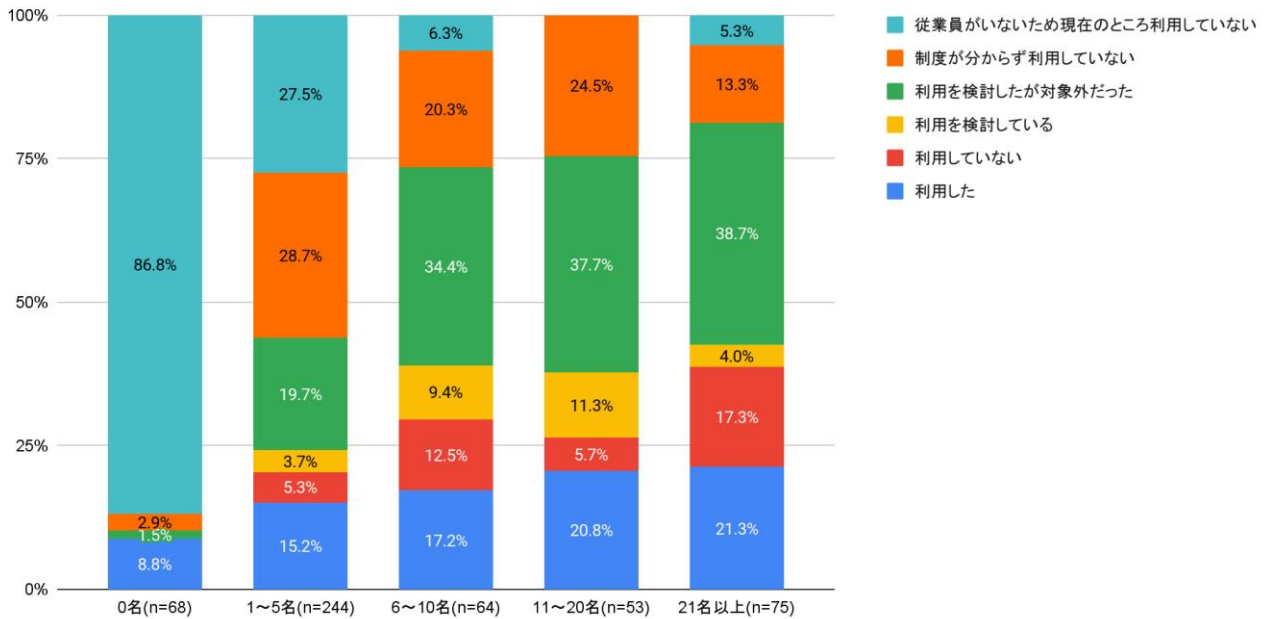


〈従業員数規模別〉 (n=504, 調査項目の「不明・無回答(40)」、従業員数の「不明・無回答(67)」を除く)

従業員数(n)	雇用調整助成金の活用状況について					従業員がいないため現在のところ利用していない		合計
	利用した	利用していない	利用を検討している	利用を検討したが対象外だった	制度が分からず利用していない	利用していない	利用していない	
0名(68)	8.8%	0.0%	0.0%	1.5%	2.9%	86.8%	100%	
1～5名(244)	15.2%	5.3%	3.7%	19.7%	28.7%	27.5%	100%	
6～10名(64)	17.2%	12.5%	9.4%	34.4%	20.3%	6.3%	100%	
11～20名(53)	20.8%	5.7%	11.3%	37.7%	24.5%	0.0%	100%	
21名以上(75)	21.3%	17.3%	4.0%	38.7%	13.3%	5.3%	100%	

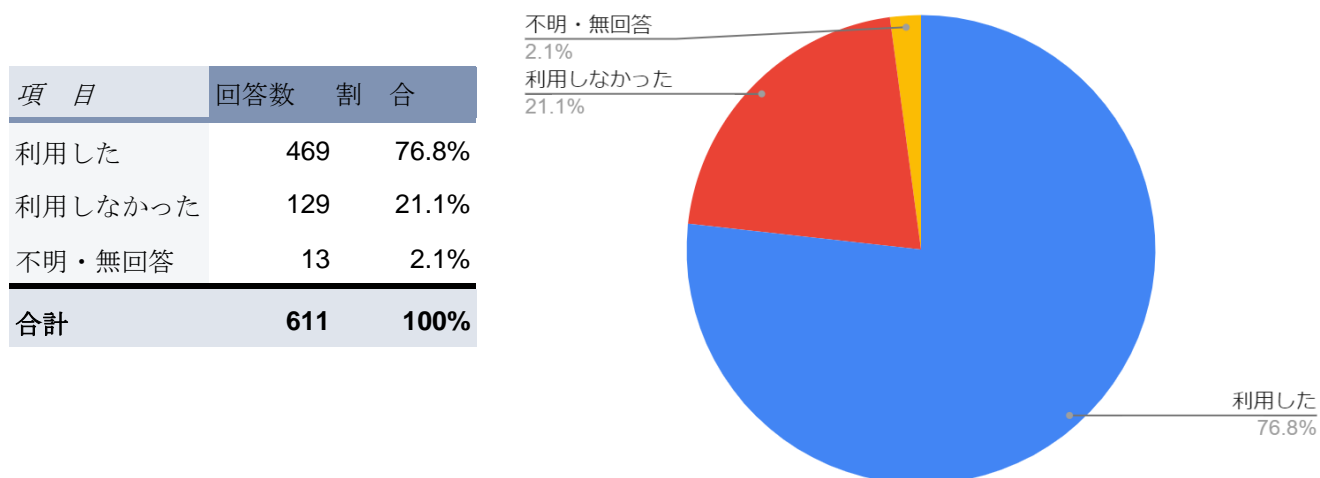
雇用調整助成金の活用状況(従業員数規模別)

(n=504, 調査項目の「不明・無回答(40)」、従業員数の「不明・無回答(67)」を除く)



問5 雇用調整助成金以外の各種支援策の利用状況について（いずれか1つ）

〈全体〉



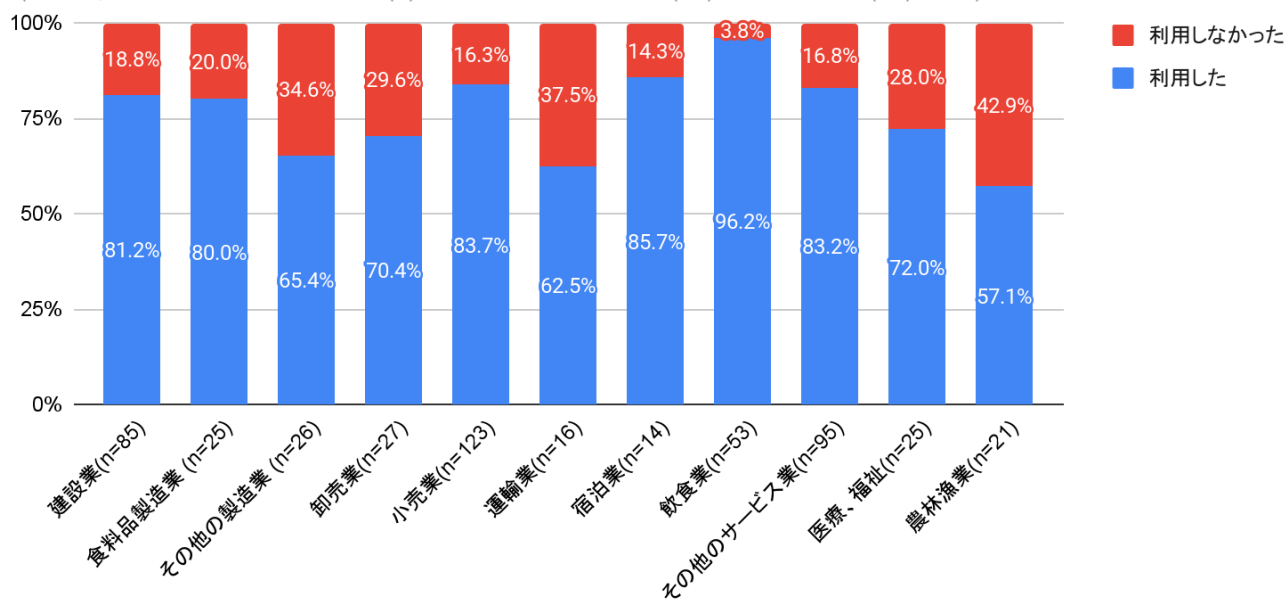
☆ 雇用調整助成金以外の各種支援策については、「利用した」が76.8%となっており、業種別では、飲食業が96.2%と最も多く、次いで、宿泊業85.7%、小売業83.7%、その他のサービス業83.2%の順となっている。

〈主要業種別〉 (n=510, 調査項目の「不明・無回答(9)」、業種の「不明・無回答(27)」、主要業種外(65)を除く)

業種(n)	各種支援策は利用しましたか		
	利用した	利用しなかった	合計
建設業(85)	81.2%	18.8%	100%
食料品製造業(25)	80.0%	20.0%	100%
その他の製造業(26)	65.4%	34.6%	100%
卸売業(27)	70.4%	29.6%	100%
小売業(123)	83.7%	16.3%	100%
運輸業(16)	62.5%	37.5%	100%
宿泊業(14)	85.7%	14.3%	100%
飲食業(53)	96.2%	3.8%	100%
その他のサービス業(95)	83.2%	16.8%	100%
医療、福祉(25)	72.0%	28.0%	100%
農林漁業(21)	57.1%	42.9%	100%

雇用調整助成金以外の支援策の利用状況

(n=510, 調査項目の「不明・無回答(9)」、業種の「不明・無回答(27)」、主要業種外(65)を除く)

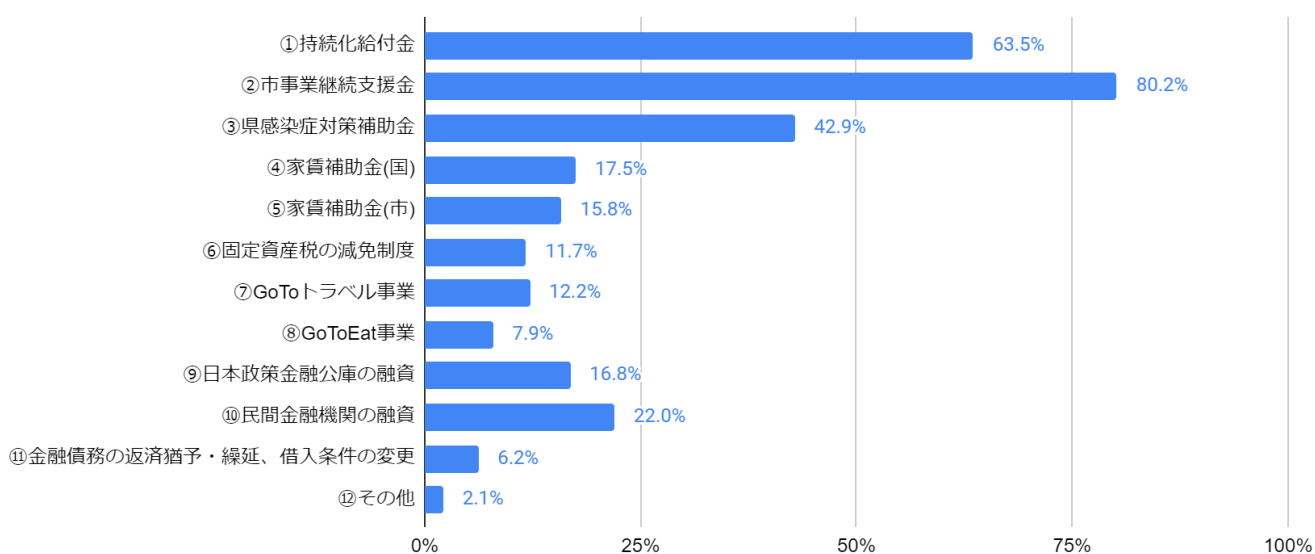


問6 各種支援策の利用状況（複数回答可）

（雇用調整助成金以外の各種支援策を「利用した」と回答した 469 事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=469)
①持続化給付金（100万円 or 200万円）	298	63.5%
②市事業継続支援金（30万円）	376	80.2%
③県感染症対策補助金（10万円）	201	42.9%
④家賃補助金(国)	82	17.5%
⑤家賃補助金(市)	74	15.8%
⑥固定資産税の減免制度	55	11.7%
⑦GoTo トラベル事業	57	12.2%
⑧GoToEat 事業	37	7.9%
⑨日本政策金融公庫の融資（新型コロナウイルス特別貸付）	79	16.8%
⑩民間金融機関の融資（新型コロナウイルス対応特別貸付）	103	22.0%
⑪金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更（リスク）	29	6.2%
⑫その他	10	2.1%



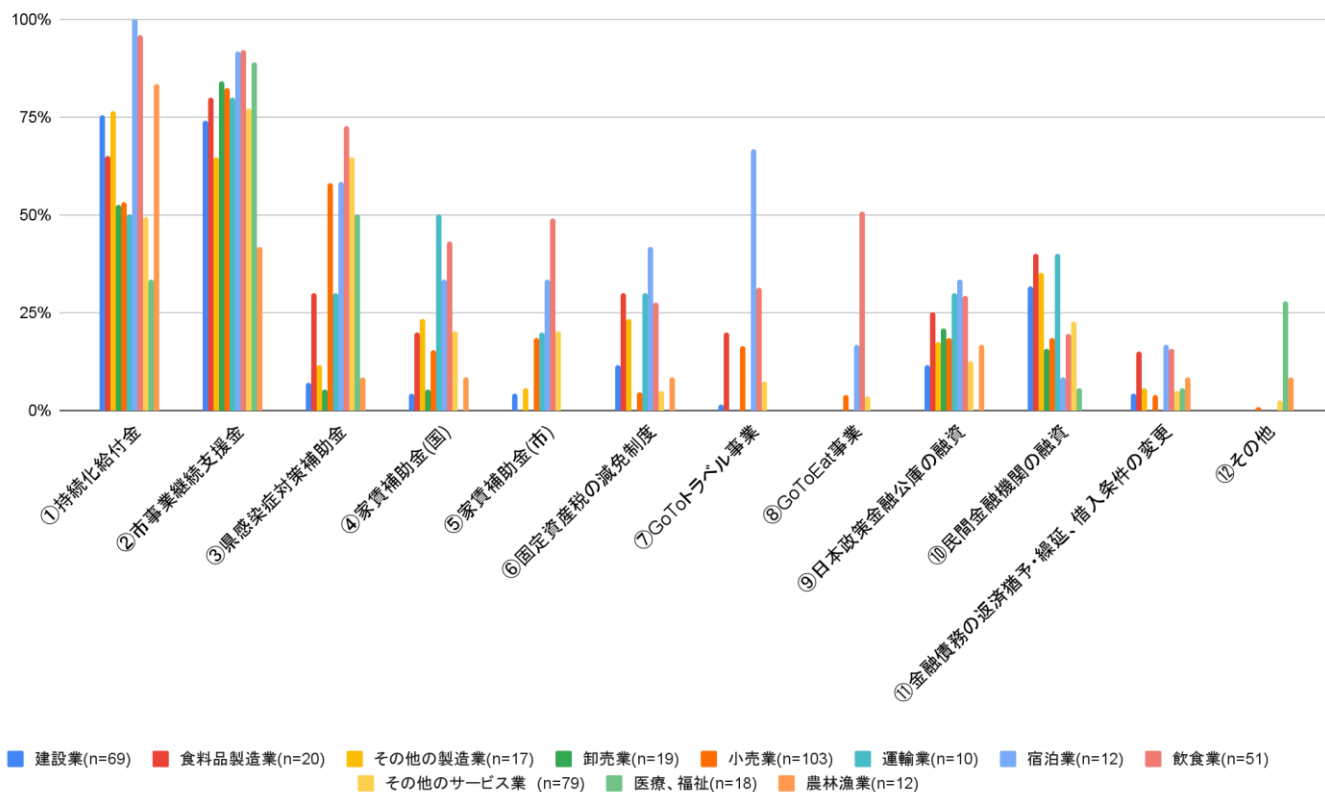
☆ 各種支援策の利用状況としては、「②市事業継続支援金（80.2%）」が最も多く、次いで、「①持続化給付金（63.5%）」、「③県感染症対策補助金（42.9%）」の順となっており、給付型の支援策が上位となっている。

〈主要業種別〉 (n=410、業種の「不明・無回答(17)」、主要業種外(42)を除く)

業種(n)	①持続化 給付金	②市事業 継続支援 金	③県感染 症対策補 助金	④家賃補 助金(国)	⑤家賃補 助金(市)	⑥固定資 産税の減 免制度	⑦GoTo トラベル 事業	⑧GoToE at事業	⑨日本政 策金融公 庫の融資	⑩民間金 融機関の 融資	⑪金融債 務の返済 猶予・繰 延、借入 条件の変 更	⑫その他
建設業(69)	75.4%	73.9%	7.2%	4.3%	4.3%	11.6%	1.4%	0.0%	11.6%	31.9%	4.3%	0.0%
食料品製造業(20)	65.0%	80.0%	30.0%	20.0%	0.0%	30.0%	20.0%	0.0%	25.0%	40.0%	15.0%	0.0%
その他の製造業(17)	76.5%	64.7%	11.8%	23.5%	5.9%	23.5%	0.0%	0.0%	17.6%	35.3%	5.9%	0.0%
卸売業(19)	52.6%	84.2%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	15.8%	0.0%	0.0%
小売業(103)	53.4%	82.5%	58.3%	15.5%	18.4%	4.9%	16.5%	3.9%	18.4%	18.4%	3.9%	1.0%
運輸業(10)	50.0%	80.0%	30.0%	50.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%	30.0%	40.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(12)	100%	91.7%	58.3%	33.3%	33.3%	41.7%	66.7%	16.7%	33.3%	8.3%	16.7%	0.0%
飲食業(51)	96.1%	92.2%	72.5%	43.1%	49.0%	27.5%	31.4%	51.0%	29.4%	19.6%	15.7%	0.0%
その他のサービス業(79)	49.4%	77.2%	64.6%	20.3%	20.3%	5.1%	7.6%	3.8%	12.7%	22.8%	5.1%	2.5%
医療、福祉(18)	33.3%	88.9%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	27.8%
農林漁業(12)	83.3%	41.7%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%

利用した支援策(主要業種別)

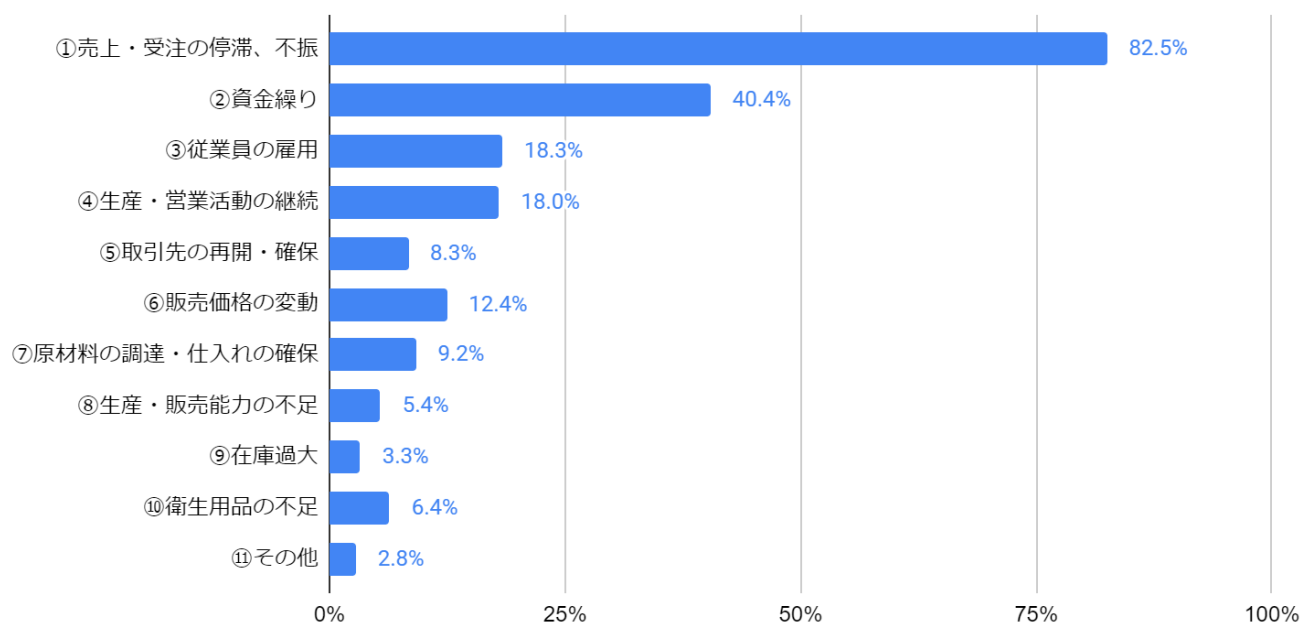
(n=410、業種の「不明・無回答(17)」、主要業種外(42)を除く)



問7 新型コロナウイルス感染症に関連して、今後懸念される影響（3つまで回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=611)
①売上・受注の停滞、不振	504	82.5%
②資金繰り	247	40.4%
③従業員の雇用	112	18.3%
④生産・営業活動の継続	110	18.0%
⑤取引先の再開・確保	51	8.3%
⑥販売価格の変動	76	12.4%
⑦原材料の調達・仕入れの確保	56	9.2%
⑧生産・販売能力の不足	33	5.4%
⑨在庫過大	20	3.3%
⑩衛生用品の不足	39	6.4%
⑪その他	17	2.8%



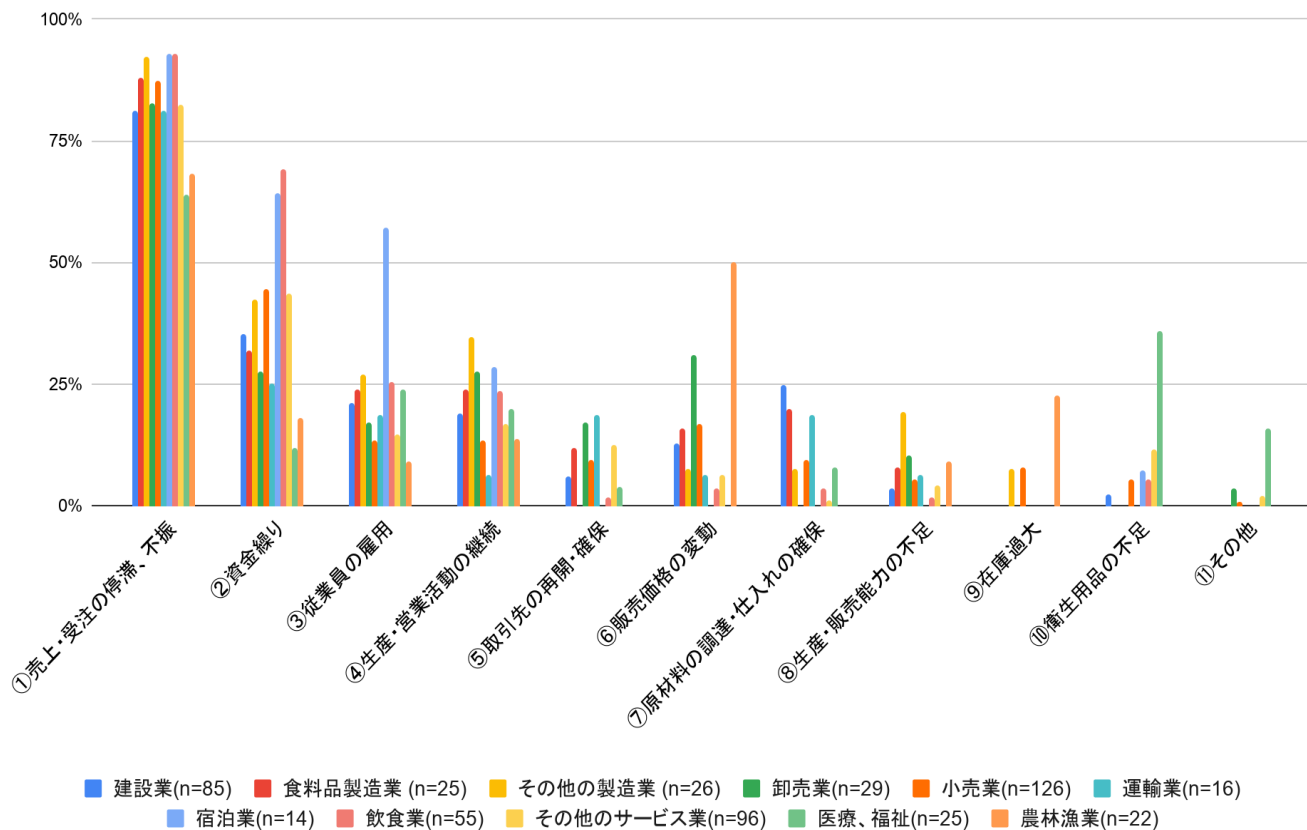
☆ 今後懸念される影響としては、「①売上・受注の停滞、不振（82.5%）」が最も多く、次いで、「②資金繰り（40.4%）」、「③従業員の雇用（18.3%）」の順となっている。業種別では、「①売上・受注の停滞、不振」が全業種において最も高い割合となっている。

〈主要業種別〉 (n=519, 業種の「不明・無回答(27)」、主要業種外(65)を除く)

業種(n)	①売上・受注の停滞、不振	②資金繰り	③従業員の雇用	④生産・営業活動の継続	⑤取引先の再開・確保	⑥販売価格の変動	⑦原材料の調達・仕入れの確保	⑧生産・販売能力の不足	⑨在庫過大	⑩衛生用品の不足	⑪その他
建設業(85)	81.2%	35.3%	21.2%	18.8%	5.9%	12.9%	24.7%	3.5%	0.0%	2.4%	0.0%
食料品製造業(25)	88.0%	32.0%	24.0%	24.0%	12.0%	16.0%	20.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の製造業(26)	92.3%	42.3%	26.9%	34.6%	0.0%	7.7%	7.7%	19.2%	7.7%	0.0%	0.0%
卸売業(29)	82.8%	27.6%	17.2%	27.6%	17.2%	31.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	3.4%
小売業(126)	87.3%	44.4%	13.5%	13.5%	9.5%	16.7%	9.5%	5.6%	7.9%	5.6%	0.8%
運輸業(16)	81.3%	25.0%	18.8%	6.3%	18.8%	6.3%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(14)	92.9%	64.3%	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
飲食業(55)	92.7%	69.1%	25.5%	23.6%	1.8%	3.6%	3.6%	1.8%	0.0%	5.5%	0.0%
その他のサービス業(96)	82.3%	43.8%	14.6%	16.7%	12.5%	6.3%	1.0%	4.2%	0.0%	11.5%	2.1%
医療、福祉(25)	64.0%	12.0%	24.0%	20.0%	4.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	36.0%	16.0%
農林漁業(22)	68.2%	18.2%	9.1%	13.6%	0.0%	50.0%	0.0%	9.1%	22.7%	0.0%	0.0%

今後懸念される影響(主要業種別)

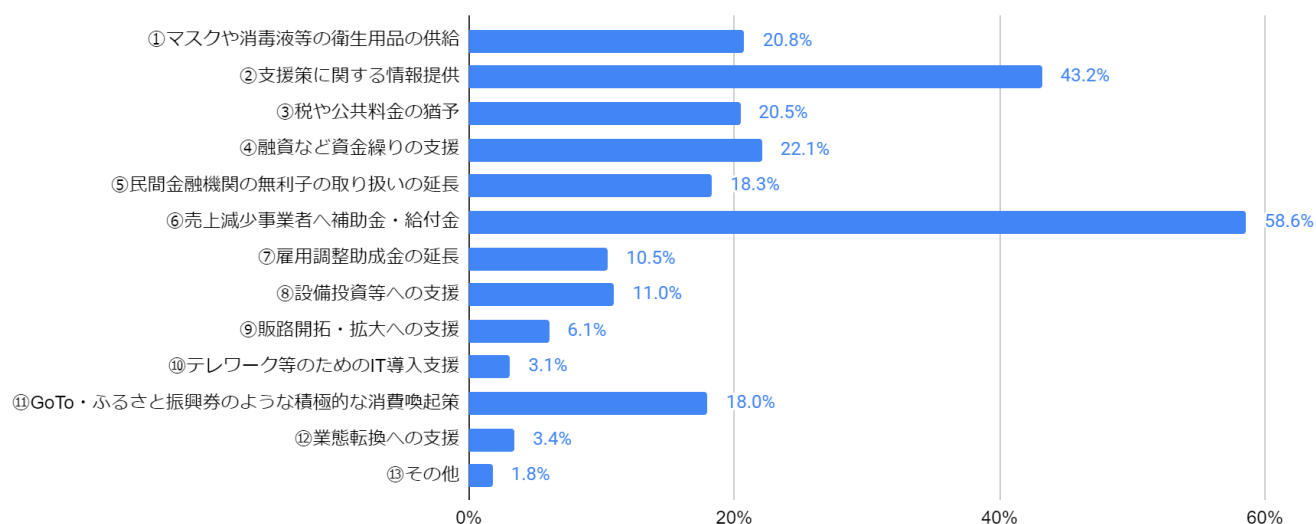
(n=519, 業種の「不明・無回答(27)」、主要業種外(65)を除く)



問8 今後必要とされる支援策 (3つまで回答可)

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=611)
①マスクや消毒液等の衛生用品の供給	127	20.8%
②支援策に関する情報提供	264	43.2%
③税や公共料金の猶予	125	20.5%
④融資など資金繰りの支援	135	22.1%
⑤民間金融機関の無利子の取り扱いの延長	112	18.3%
⑥売上減少事業者へ補助金・給付金	358	58.6%
⑦雇用調整助成金の延長	64	10.5%
⑧設備投資等への支援	67	11.0%
⑨販路開拓・拡大への支援	37	6.1%
⑩テレワーク等のためのIT導入支援	19	3.1%
⑪GoTo・ふるさと振興券のような積極的な消費喚起策	110	18.0%
⑫業態転換への支援	21	3.4%
⑬その他	11	1.8%



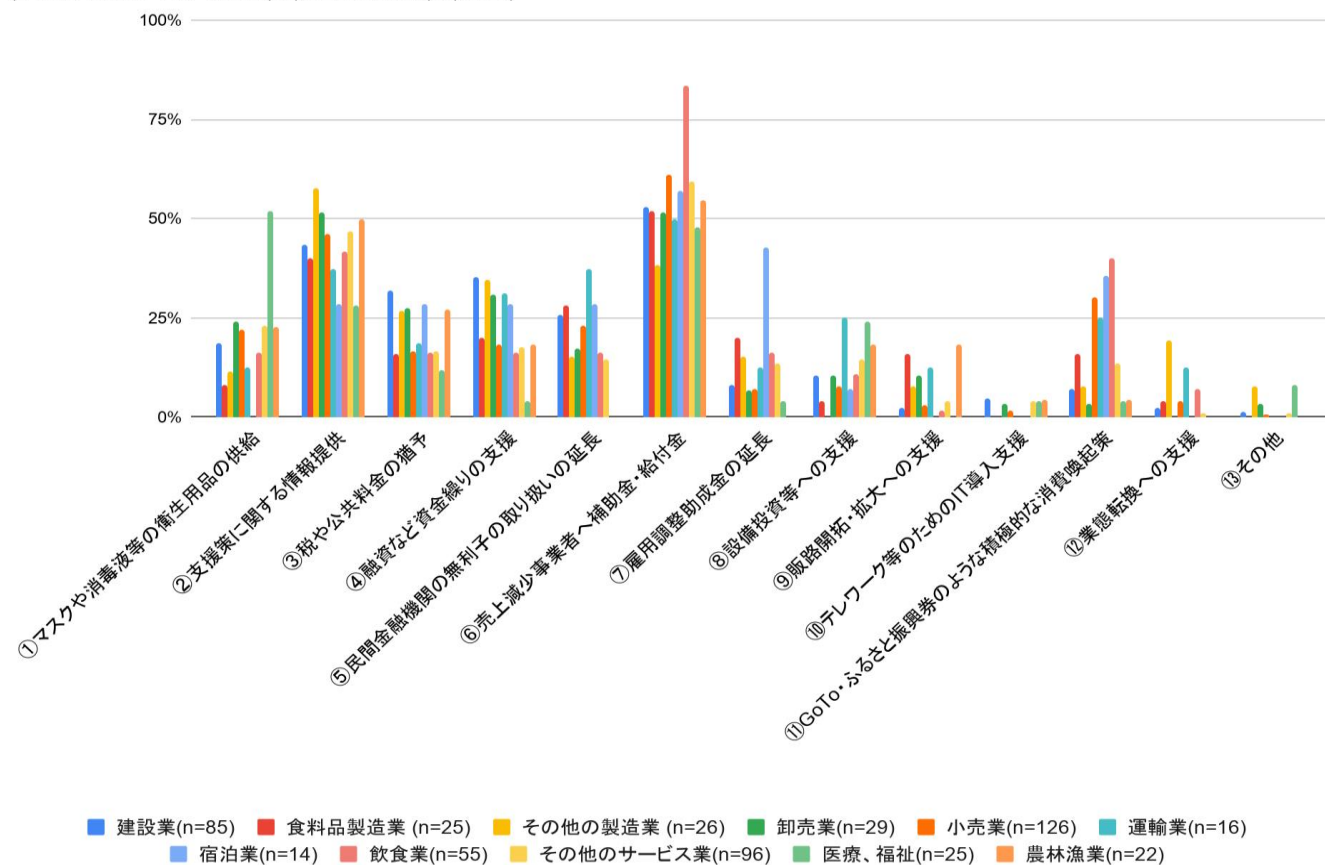
☆ 今後必要とされる支援策としては、「⑥売上減少事業者へ補助金・給付金 (58.6%)」が前回調査に引き続き最も多く、次いで、「②支援策に関する情報提供 (43.2%)」、「④融資など資金繰りの支援 (22.1%)」の順となっている。

〈主要業種別〉 (n=519, 業種の「不明・無回答(27)」、主要業種外(65)を除く)

業種(n)	①マスク や消毒液 等の衛生 用品の供 給	②支援策 に関する 情報提供	③税や公 共料金の 猶予	④融資な ど資金繰 りの支援	⑤民間金 融機関の 無利子の 取り扱ひ の延長	⑥売上減 少事業者 へ補助 金・給付 金	⑦雇用調 整助成金 の延長	⑧設備投 資等への 支援	⑨販路開 拓・拡大 への支援	⑩テレワ ーク等の ためのIT 導入支 援	⑪GoTo ・ふるさ と振興券 のような 積極的な 消費喚起 策	⑫業態転 換への支 援	⑬その他
建設業(85)	18.8%	43.5%	31.8%	35.3%	25.9%	52.9%	8.2%	10.6%	2.4%	4.7%	7.1%	2.4%	1.2%
食料品製造業(25)	8.0%	40.0%	16.0%	20.0%	28.0%	52.0%	20.0%	4.0%	16.0%	0.0%	16.0%	4.0%	0.0%
その他の製造業(26)	11.5%	57.7%	26.9%	34.6%	15.4%	38.5%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	19.2%	7.7%
卸売業(29)	24.1%	51.7%	27.6%	31.0%	17.2%	51.7%	6.9%	10.3%	10.3%	3.4%	3.4%	0.0%	3.4%
小売業(126)	22.2%	46.0%	16.7%	18.3%	23.0%	61.1%	7.1%	7.9%	3.2%	1.6%	30.2%	4.0%	0.8%
運輸業(16)	12.5%	37.5%	18.8%	31.3%	37.5%	50.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%
宿泊業(14)	0.0%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	57.1%	42.9%	7.1%	0.0%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%
飲食業(55)	16.4%	41.8%	16.4%	16.4%	16.4%	83.6%	16.4%	10.9%	1.8%	0.0%	40.0%	7.3%	0.0%
その他のサービス業(96)	22.9%	46.9%	16.7%	17.7%	14.6%	59.4%	13.5%	14.6%	4.2%	4.2%	13.5%	1.0%	1.0%
医療、福祉(25)	52.0%	28.0%	12.0%	4.0%	0.0%	48.0%	4.0%	24.0%	0.0%	4.0%	4.0%	0.0%	8.0%
農林漁業(22)	22.7%	50.0%	27.3%	18.2%	0.0%	54.5%	0.0%	18.2%	18.2%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%

必要とされる支援策(主要業種別)

(n=519, 業種の「不明・無回答(27)」、主要業種外(65)を除く)

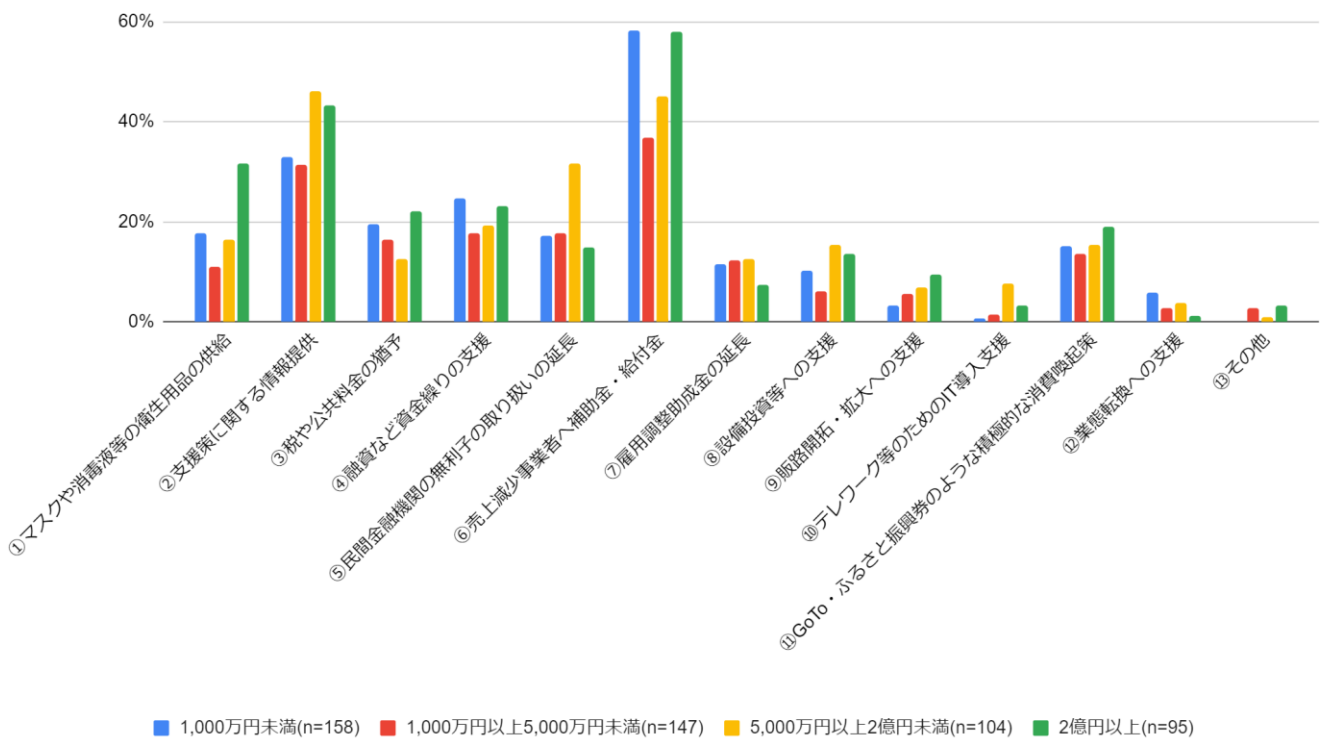


〈売上規模別〉 (n=504、年間売上高の「不明・無回答(107)」を除く)

年間売上高(n)	①マスクや消毒液等の衛生用品の供給	②支援策に関する情報提供	③税や公共料金の猶予	④融資など資金繰りの支援	⑤民間金融機関の無利子の取り扱いの延長	⑥売上減少事業者への補助金・給付金	⑦雇用調整助成金の延長	⑧設備投資等への支援	⑨販路開拓・拡大への支援	⑩テレワーク等のためのIT導入支援	⑪GoTo・ふるさと振興券のような積極的な消費喚起策	⑫業態転換への支援	⑬その他
1,000万円未満(158)	22.8%	48.7%	22.8%	17.7%	7.6%	69.6%	5.1%	8.2%	5.1%	3.2%	20.3%	1.9%	1.9%
1,000万円以上 5,000万円未満(147)	19.0%	35.4%	21.1%	26.5%	18.4%	62.6%	12.2%	10.9%	3.4%	0.7%	16.3%	6.1%	0.0%
5,000万円以上 2億円未満(104)	15.4%	44.2%	23.1%	25.0%	25.0%	51.9%	17.3%	8.7%	7.7%	1.9%	19.2%	3.8%	3.8%
2億円以上(95)	17.9%	50.5%	13.7%	21.1%	34.7%	49.5%	13.7%	16.8%	7.4%	8.4%	16.8%	4.2%	1.1%

必要とされる支援策（売上規模別）

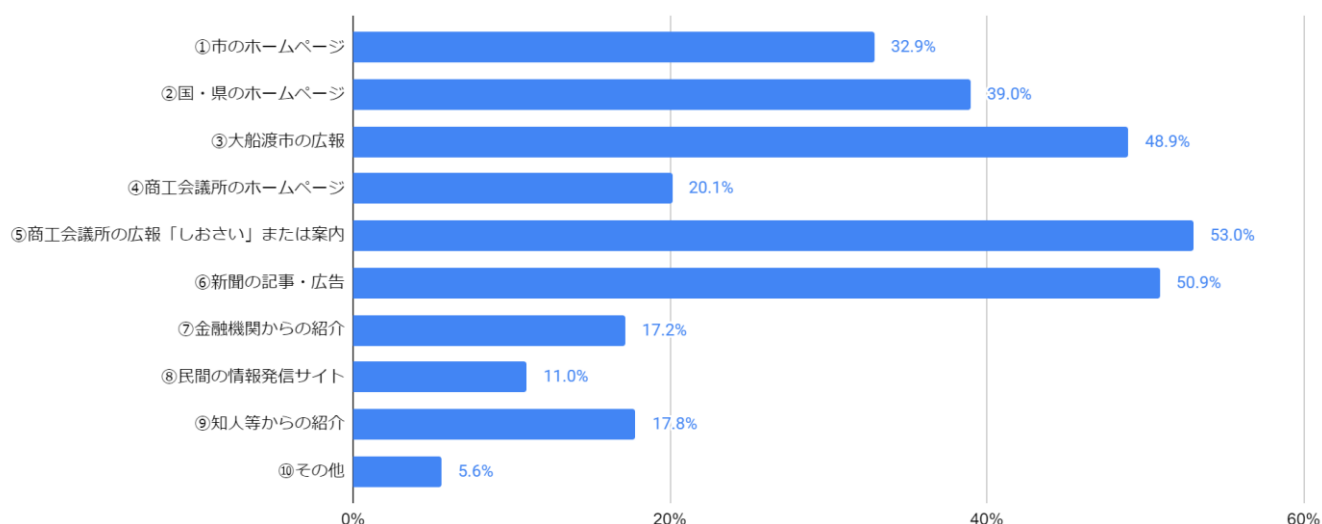
(n=504、年間売上高の「不明・無回答(107)」を除く)



問9 支援策の情報入手経路（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=611)
①市のホームページ	201	32.9%
②国・県のホームページ	238	39.0%
③大船渡市の広報	299	48.9%
④商工会議所のホームページ	123	20.1%
⑤商工会議所の広報「しおさい」または案内	324	53.0%
⑥新聞の記事・広告	311	50.9%
⑦金融機関からの紹介	105	17.2%
⑧民間の情報発信サイト	67	11.0%
⑨知人等からの紹介	109	17.8%
⑩その他	34	5.6%



☆ 支援策の情報入手経路としては、「⑤商工会議所の広報「しおさい」または案内（53.0%）」が最も多く、次いで、「⑥新聞の記事・広告（50.9%）」、「③大船渡市の広報（48.9%）」の順となっている。

